

平成25年度 中間決算説明会

平成25年12月4日



中国銀行

平成25年度中間期決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定 預金・預り資産	6
主要勘定 貸出金	7
主要勘定 有価証券	8
邦貨主要利回り・利鞘	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
不良債権額の推移	13
与信コストの推移	14
自己資本の状況	15

平成25年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	17
主要平残と利回り	18
地元事業性融資の増強に向けた取組み	19
成長分野向け投資ニーズへの取組み	20
海外進出支援の取組み	21
営業基盤の再構築と拡大	22
個人ローンの取組み	23
個人ローンの取組み	24
金融商品販売の取組み	25
経費削減・生産性向上への取組み	26
有価証券運用戦略	27
株主還元について	29
参考資料	30

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・文山 TEL:086-234-6519、FAX:086-234-6587
Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

第 部

平成25年度中間期決算概要

平成25年度中間期の業績 - 決算概要 -

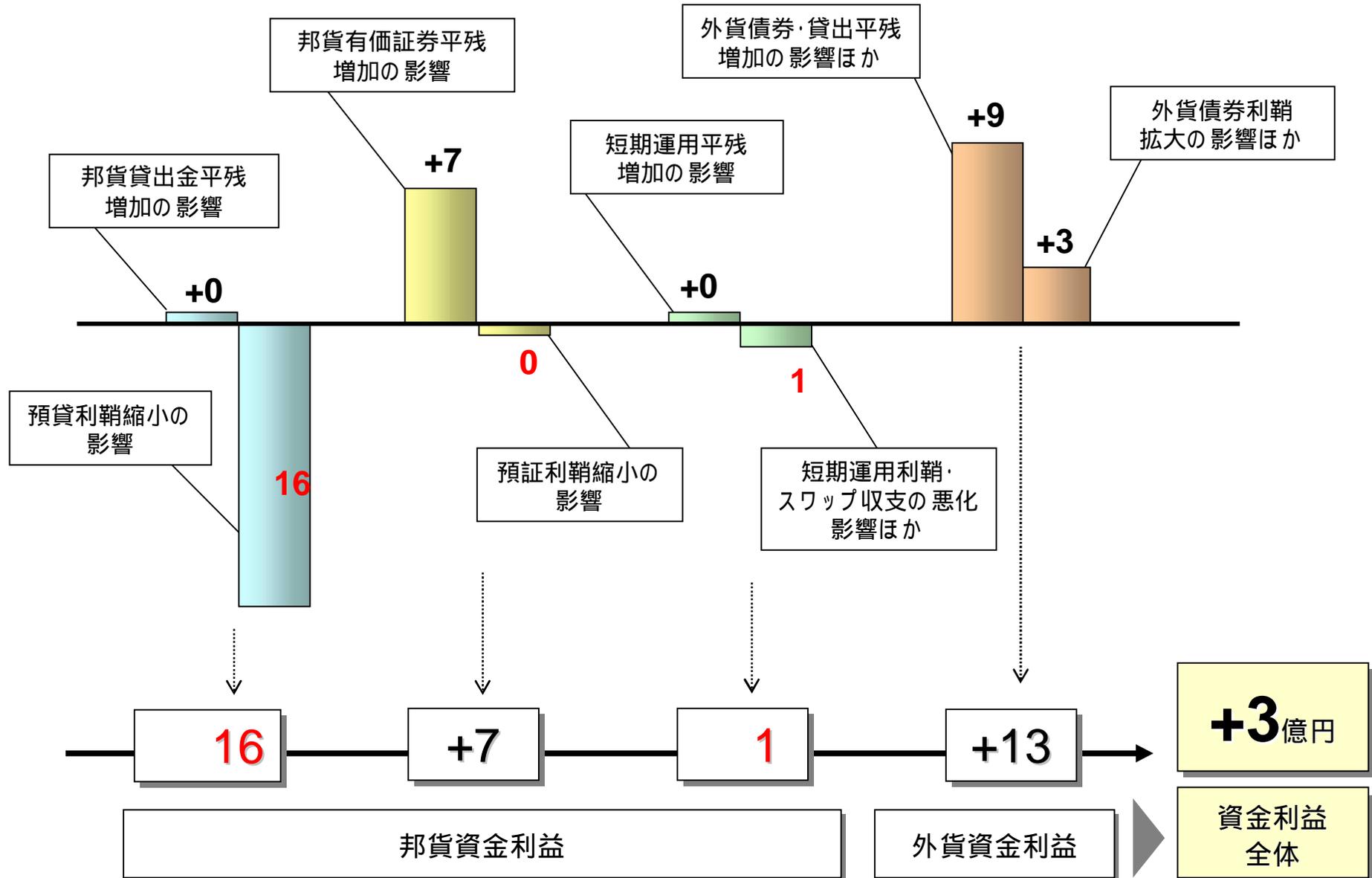
(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比	25中間	
	中間	中間	中間	中間		当初計画	対比
コア業務粗利益	468	439	438	446	8	431	15
資金利益(調整後)	386	370	365	368	3	353	15
(うち為替スワップ調整額)	▲0	▲1	▲1	▲1	0	▲2	1
役務利益	71	68	69	69	0	71	▲2
その他業務利益	10	0	3	8	5	6	2
経費(表示)	▲294	▲289	▲296	▲287	9	▲293	6
コア業務純益	174	149	142	159	17	138	21
OHR(%)	62.8	65.9	67.5	64.2	▲3.3	68.1	▲3.9
与信費用(表示)	▲56	2	▲17	43	60	▲9	52
債券売買損益・償却	8	9	7	▲21	▲28	7	▲28
株式売買損益・償却	▲13	▲41	▲24	19	44	▲2	21
その他	9	0	4	10	6	5	5
経常利益	122	119	112	211	99	138	73
特別損益	▲1	▲3	▲0	▲0	0	▲2	2
当期利益	74	69	71	134	63	86	48
連結経常利益	131	137	130	231	101	149	82
連結当期利益	77	75	77	143	66	90	53

(注) 資金利益(調整後)...その他業務利益に計上されている「為替スワップ損益」は実態上資金利益損益であることから、資金利益に計上し区分の調整をして表記している。よって上表は時系列で正味の推移となっている。

- ・コア業務純益は経費削減、その他業務利益・資金利益の増加により前年同期比17億円の増益。
- ・経常利益は与信費用の減少、株式関係損益の改善を主因に前年同期比99億円の増益。
- ・経常利益、当期純利益ともに中間期では過去最高益。

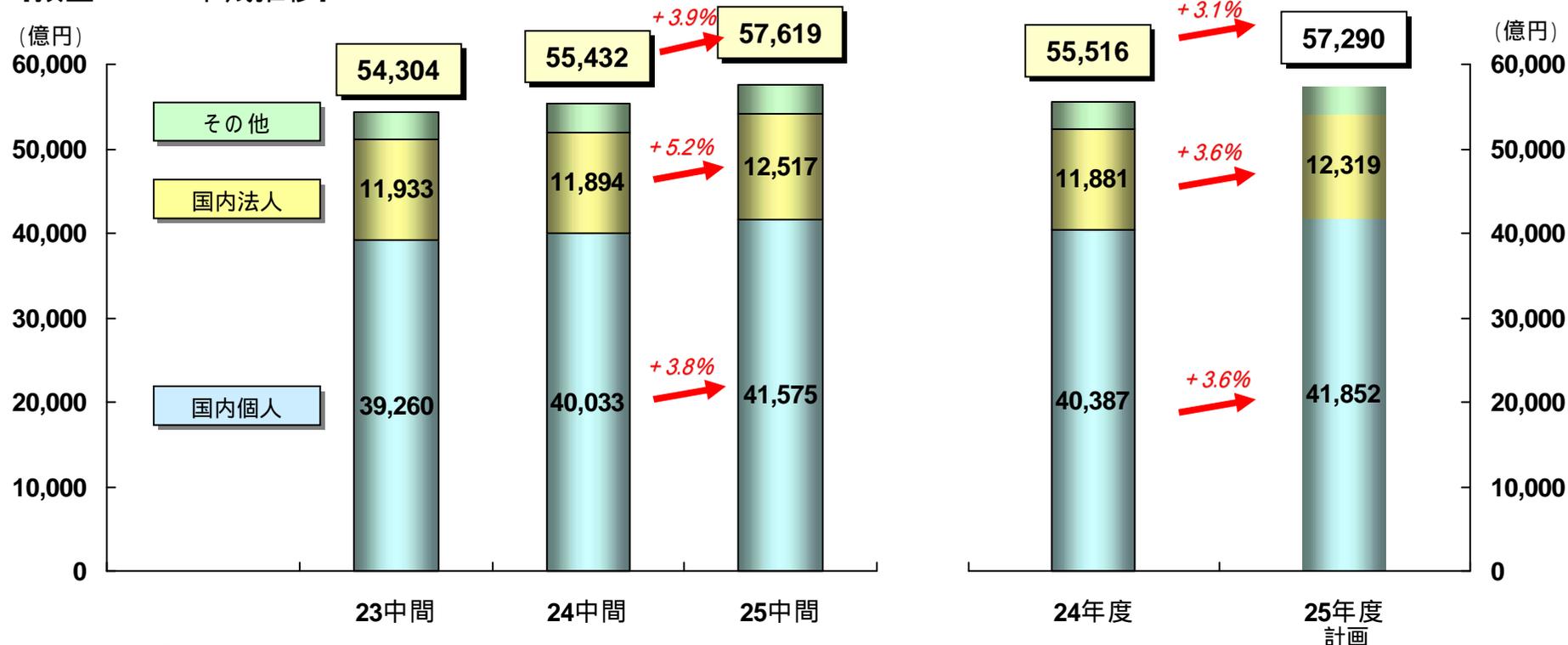
平成25年度中間期の業績 - 資金利益の増減内訳 -

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



平成25年度中間期の業績 - 主要勘定 預金・預り資産 -

【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産平残の推移

(億円)	23中間	24中間	25中間
公共債	4,826	4,523	4,138
投資信託	2,600	2,174	2,243
金融商品仲介	1,032	1,399	1,376
小計	3,632	3,573	3,619
合計	8,458	8,096	7,757

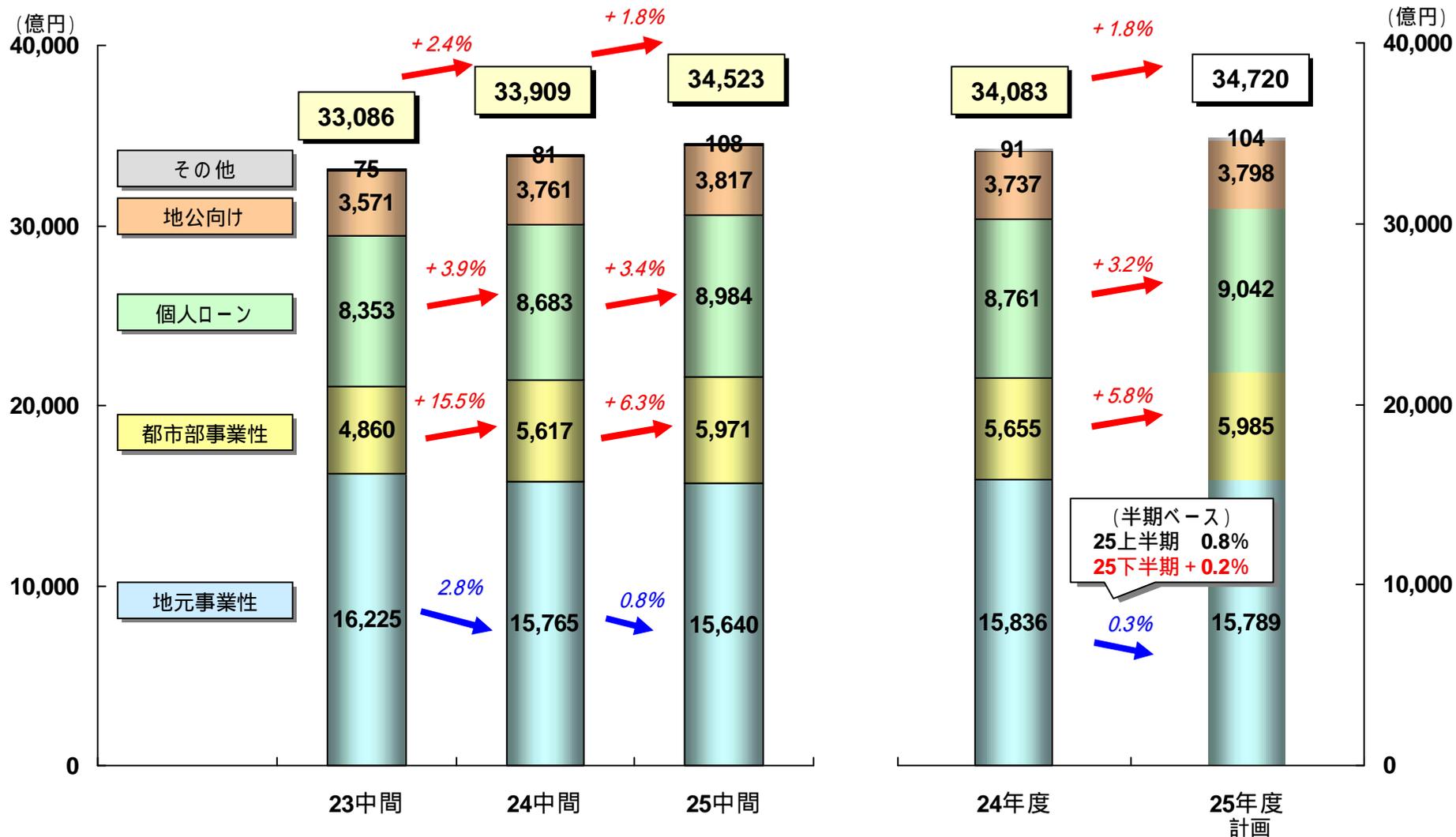
	24年度	25年度計画
公共債	4,419	3,990
投資信託	2,181	2,172
金融商品仲介	1,447	1,438
小計	3,628	3,610
合計	8,047	7,600

投資信託は純資産ベース。公共債は額面ベース。金融商品仲介は取得価額ベース。

- ・25中間は個人預金・法人預金ともに伸長し堅調に推移。
- ・25年度も引続き3%台の年率を維持する計画。

平成25年度中間期の業績 - 主要勘定 貸出金 -

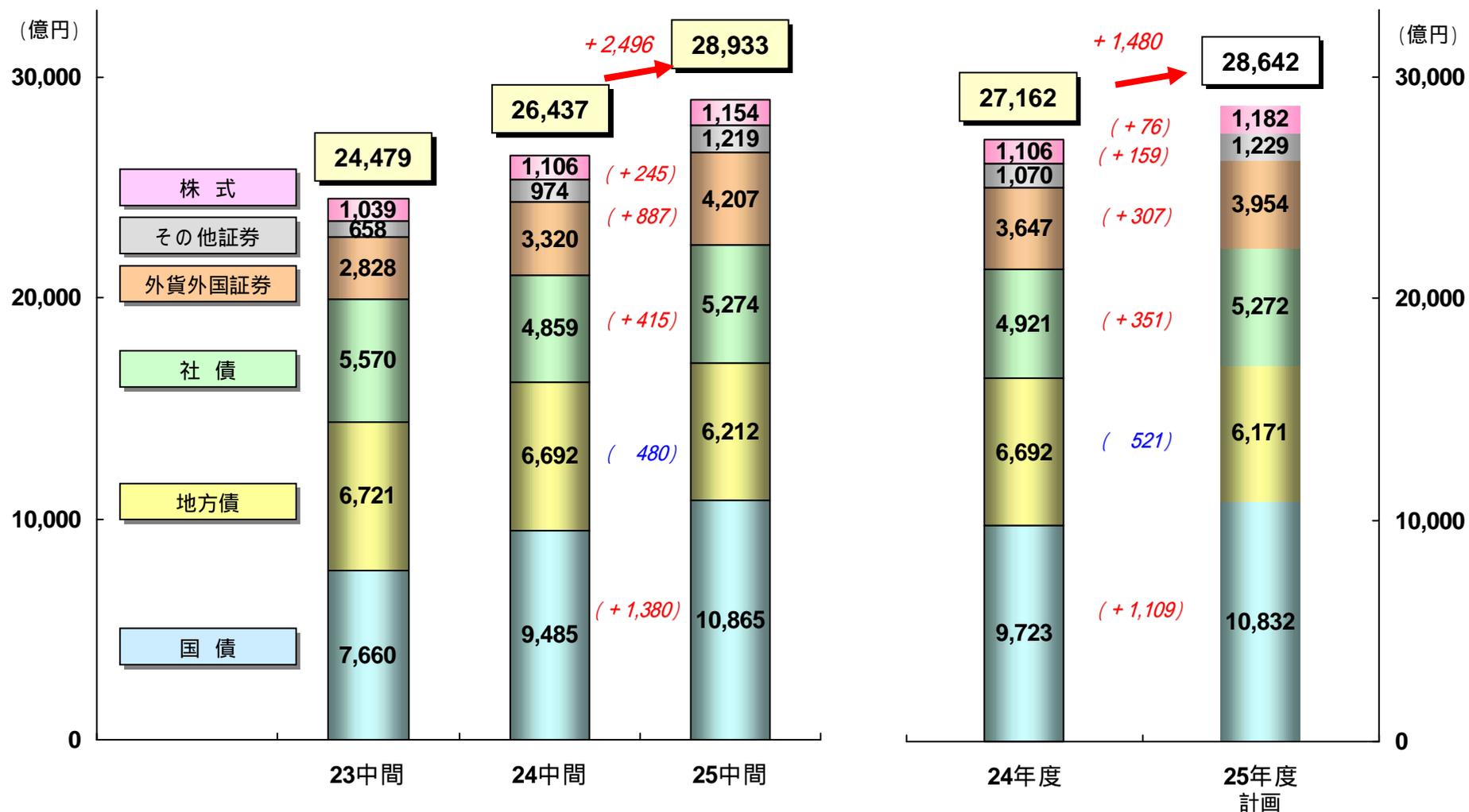
【貸出金 平残推移】



- ・都市部事業性、個人ローンの伸長により、貸出金全体では増加。
- ・地元事業性は減少基調が続くが、マイナス幅は縮小。下半期平残は年率プラスに転ずる見込み。

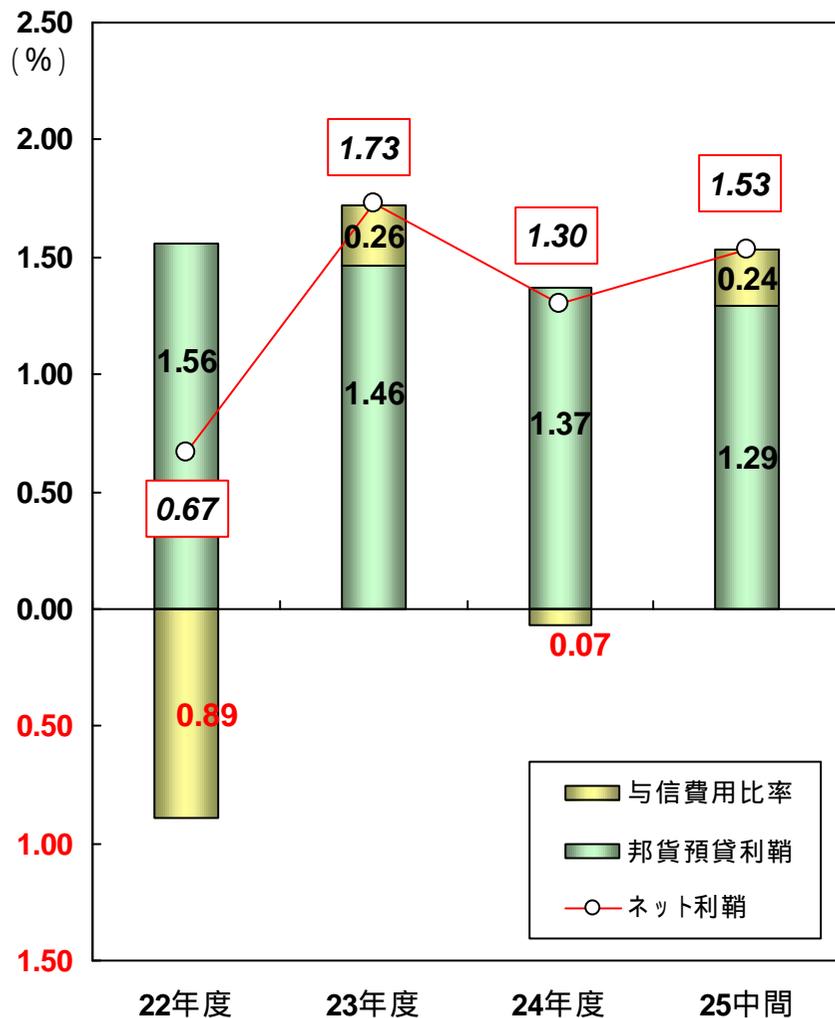
平成25年度中間期の業績 - 主要勘定 有価証券 -

【有価証券 平残推移】

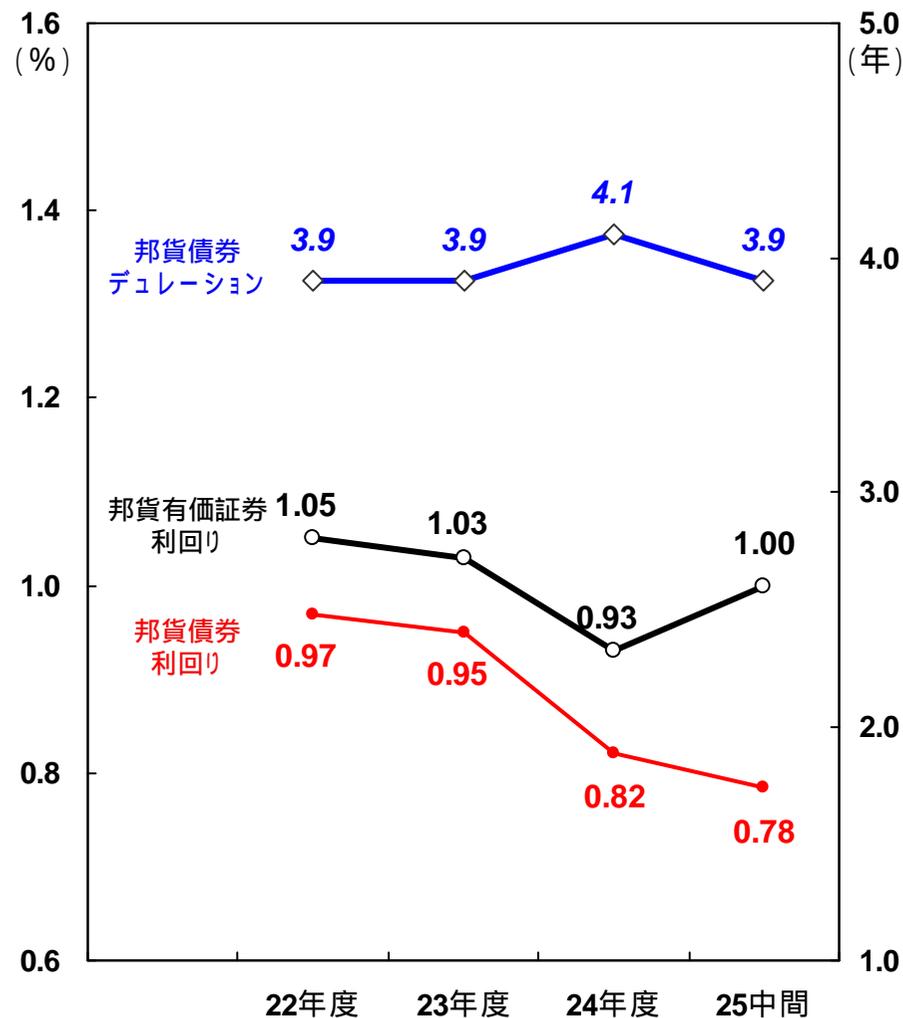


・国債を中心としつつ、外債・投資信託などへの分散投資増強により有価証券残高は増加。
 ・今後も国内外の金利リスクやクレジット・リスクの動向に配意しつつ高水準残高を維持。

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



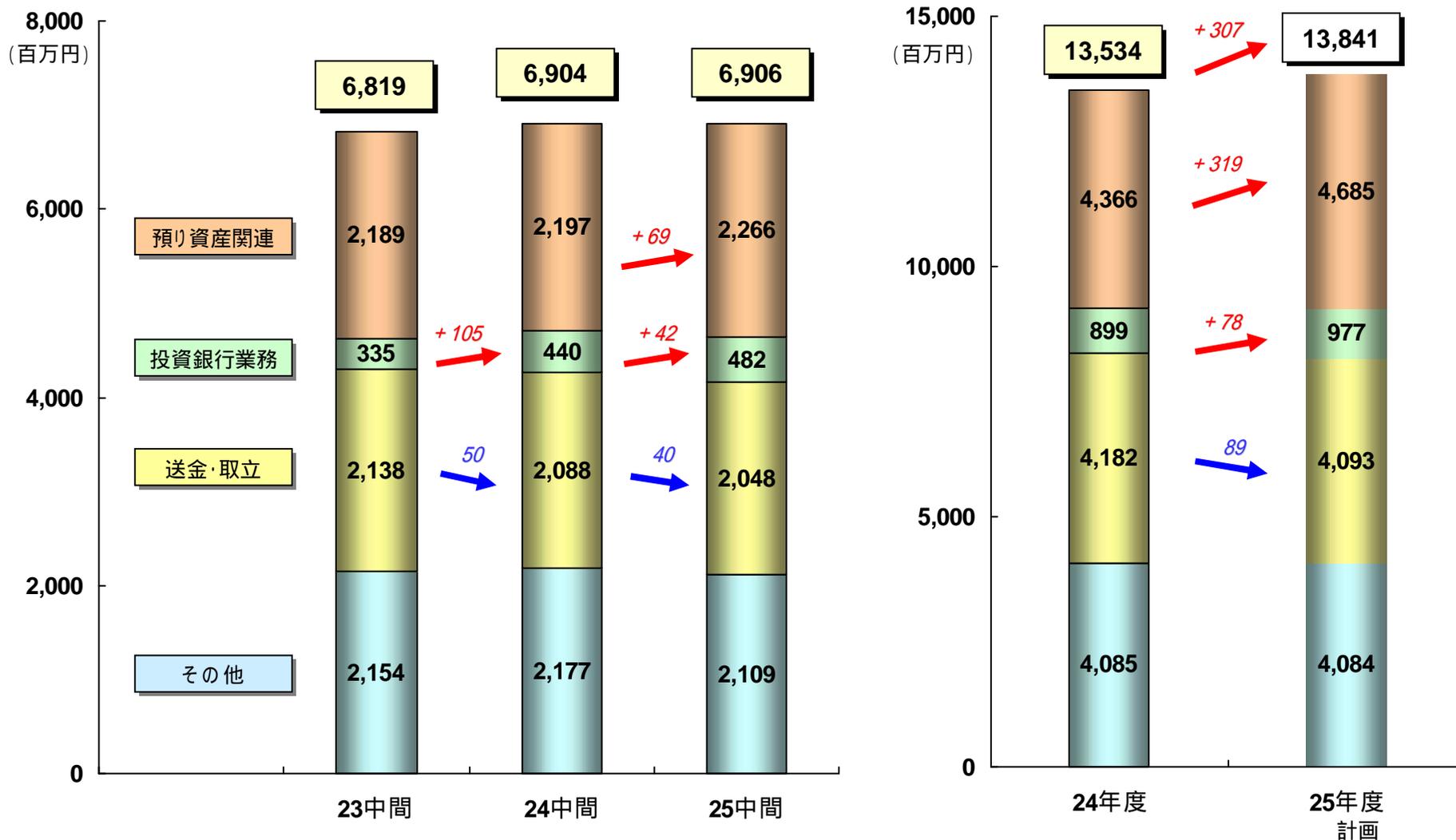
【有価証券利回りとデュレーション】



- ・邦貨預貸利鞘は縮小。与信費用比率の低下によりネット利鞘は上昇。
- ・邦貨債券利回りは低下したが、投信分配金・解約差益の増加により邦貨有価証券利回りは上昇。

平成25年度中間期の業績 - 役務利益の増減内訳 -

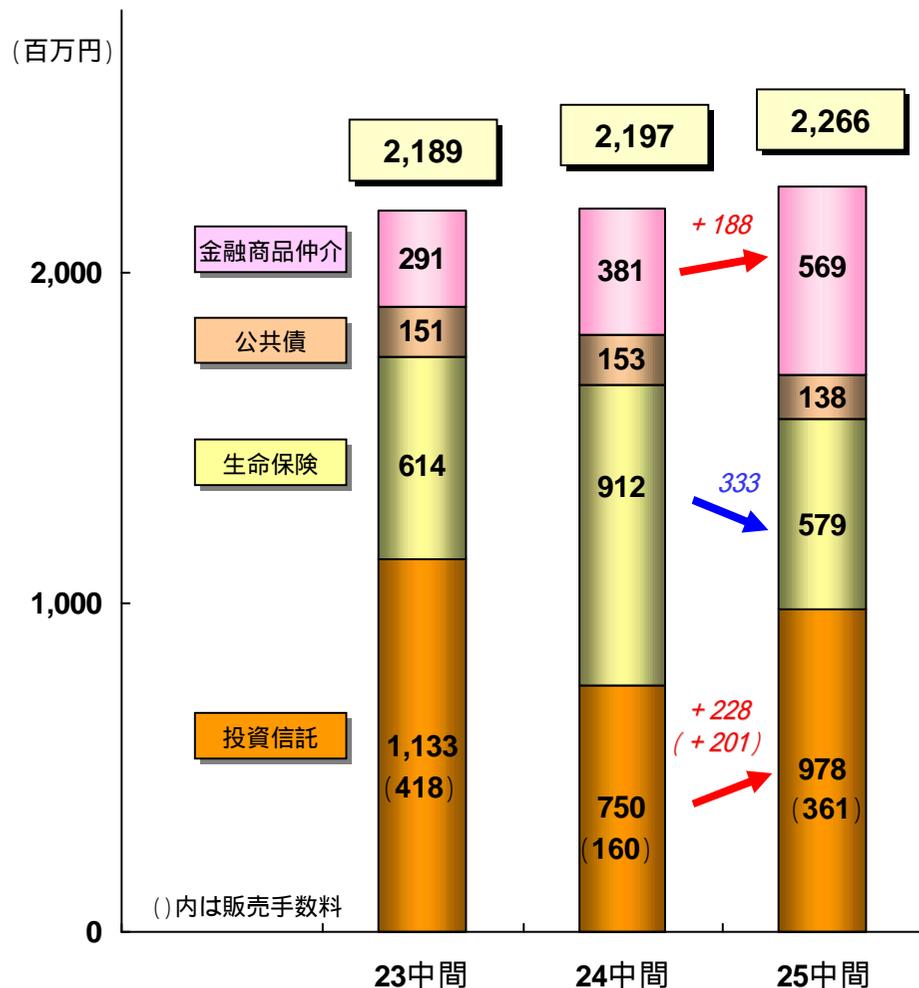
【役務利益の推移】



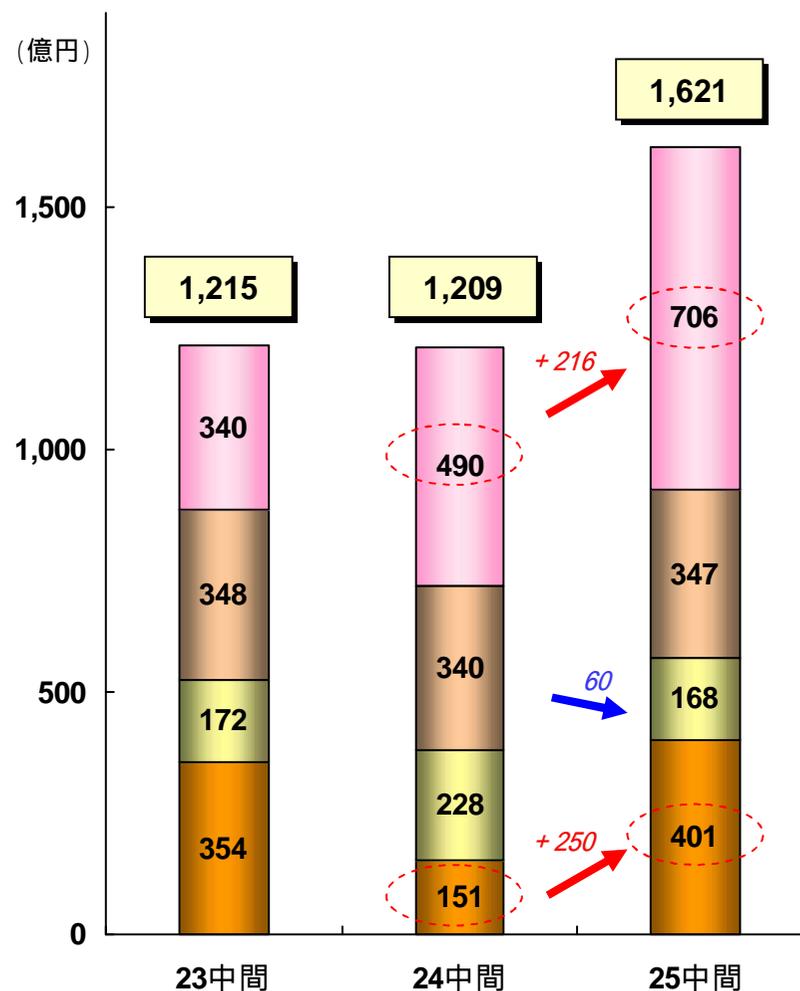
- ・送金手数料等は減少傾向にあるが、投資銀行業務収益の増加により25中間は前期並みを確保。
- ・25年度は預り資産関連収益の増強により役務利益増加を図る。

平成25年度中間期の業績 - 預り資産収益の増減内訳 -

【預り資産関連収益の内訳】



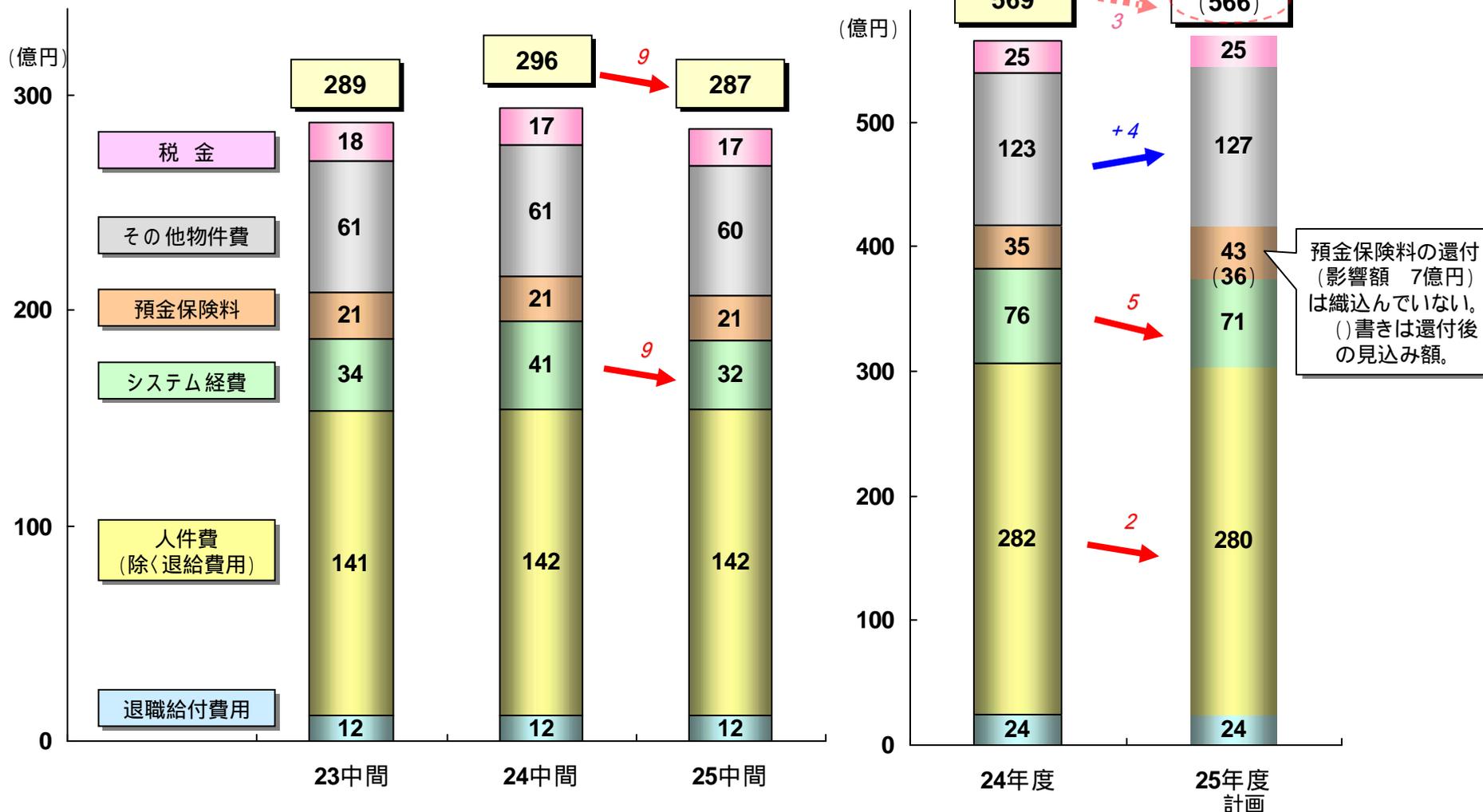
【預り資産販売額の内訳】



・相場環境の改善により投資信託・金融商品仲介は収益・販売額ともに増加したが、生命保険の減少により収益額は微増に留まる。

平成25年度中間期の業績 - 経費の増減内訳 -

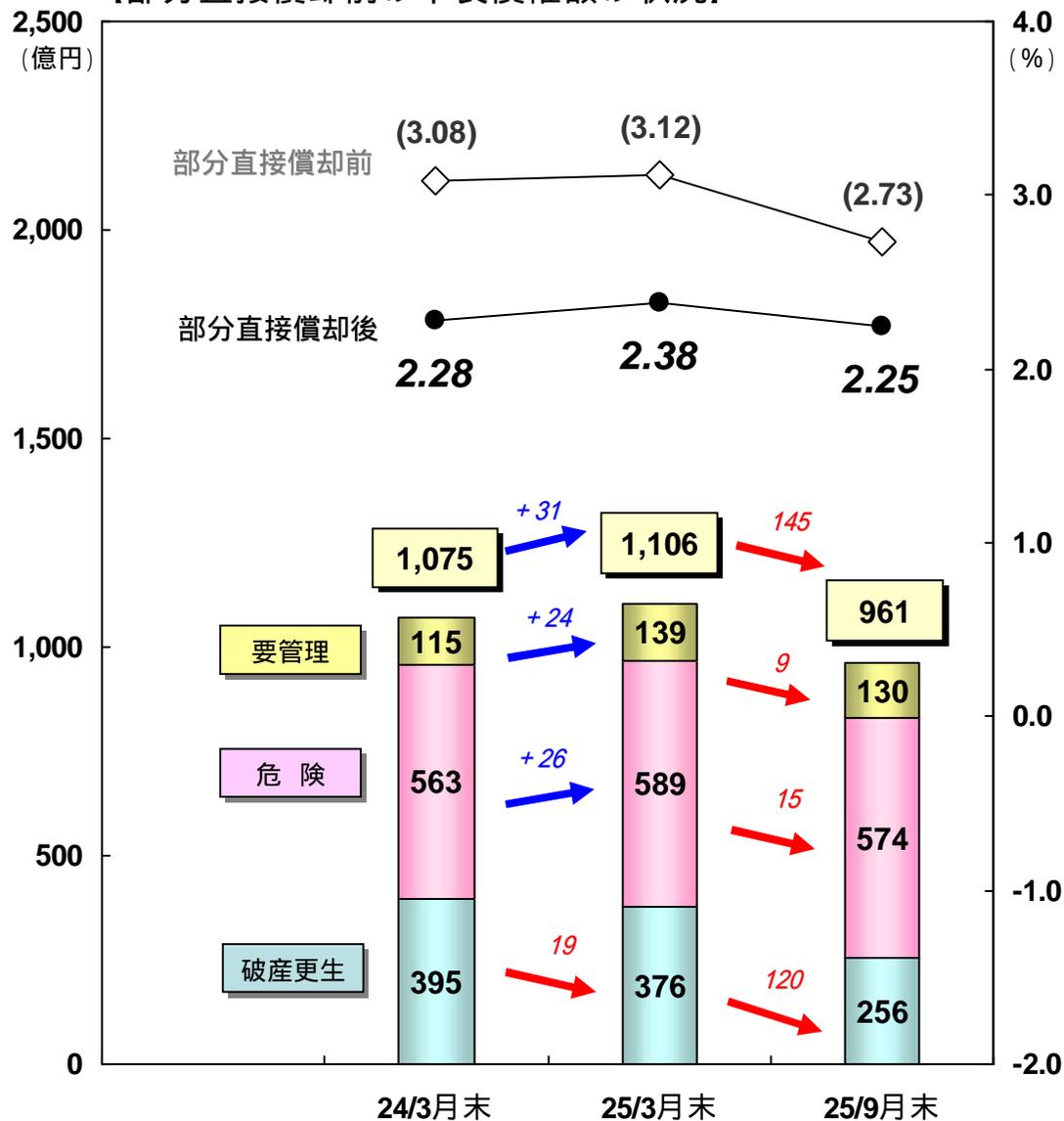
【経費推移】



- ・25中間は前年のシステム投資案件増加が剥落したことを主因に前年同期比9億円の減少。
- ・25年度では預金保険料還付を織込んだ場合、前年同期比3億円の減少。

不良債権、与信コストの状況 - 不良債権額(再生法ベース) -

【部分直接償却前の不良債権額の状況】



(注) 当行は部分直接償却を実施していない。

増減内訳

25/3末 1,106億円
(837億円)¹

1: ()内は部分直接償却後の不良債権額。

直接償却 ▲12 億円
回収 ▲119 億円
債権売却 ▲77 億円

3ヵ月以上延滞 2 億円
ランクダウン² 61 億円

NET ▲145 億円

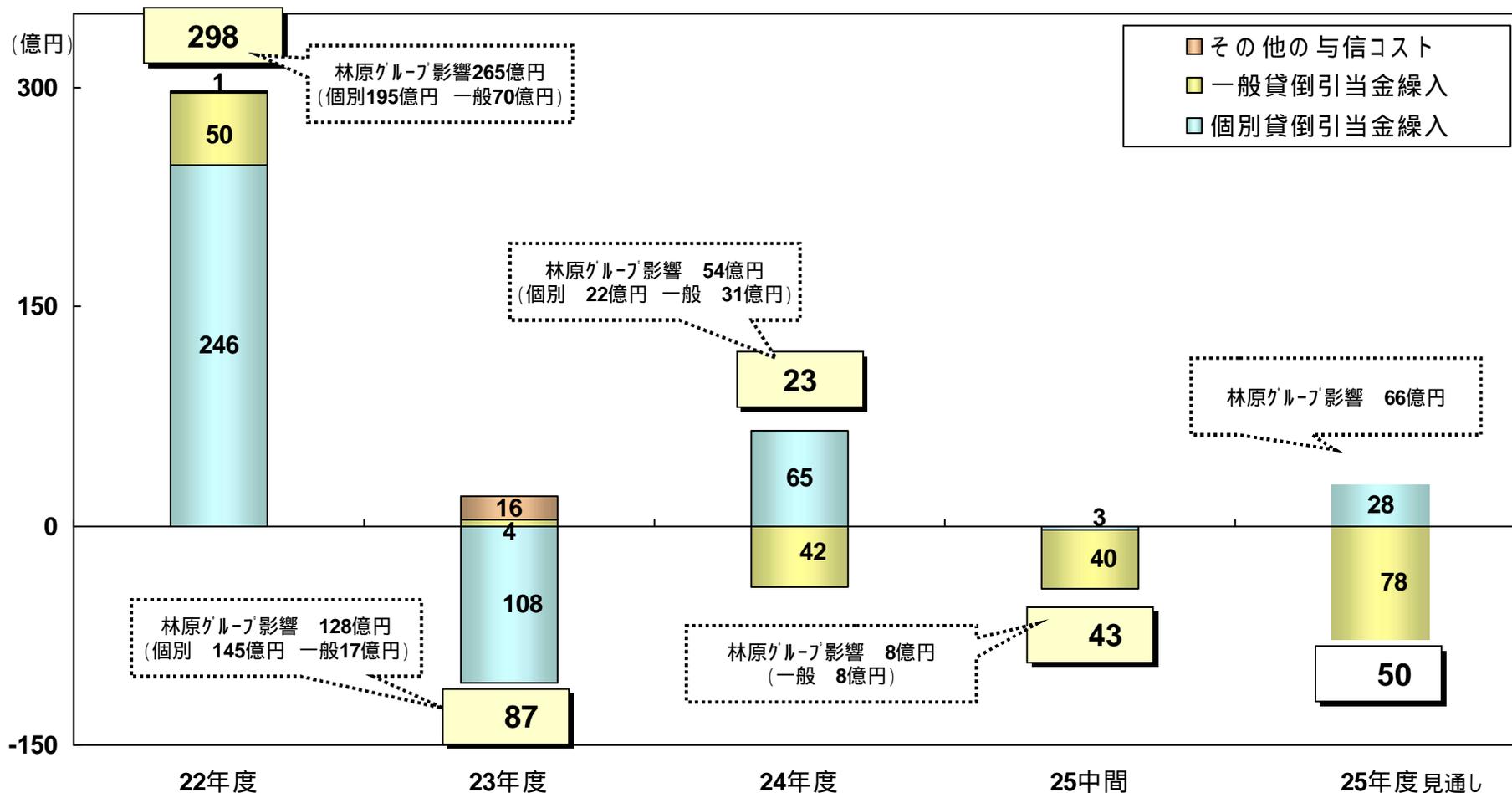
2: ランクアップ・ランクダウンの総数をネットして記載。

25/9末 961億円
(785億円)¹

部分直接償却後の不良債権比率
2.25%

不良債権、与信コストの状況 - 与信コスト -

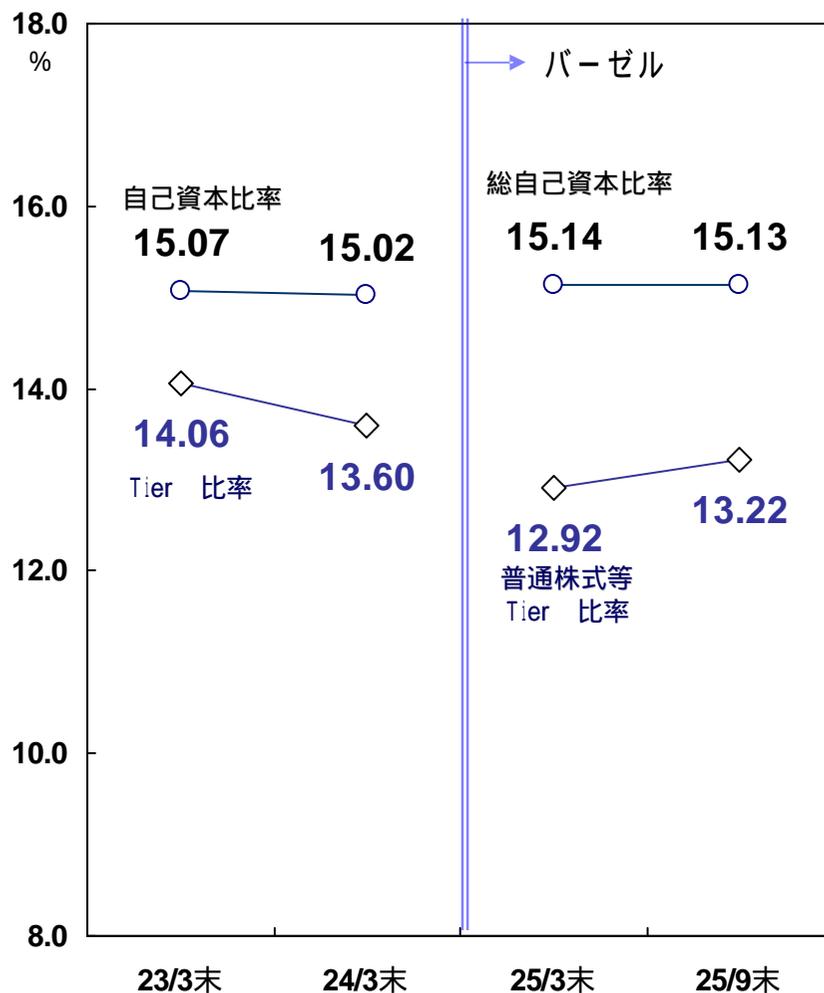
【与信コスト推移】



与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益
 その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

・25中間は新規発生の低位推移と予想損失率の低下により、一般・個別貸倒引当金ともに戻入益を計上。
 ・年度ベースでは毀損実績率の低下を主因に一般貸倒引当金は78億円の戻入となり、与信費用全体で50億円の戻入となる見込み。

【単体自己資本比率の推移】



自己資本の状況(単体)

(億円)	25/3期	25/9期	対比
	総自己資本	4,216	
普通株式等Tier	3,596	3,706	110
Tier	619	534	▲85
うち有価証券 評価損益×45%	492	477	▲15
うち適格引当金が ELを上回る額	127	57	▲70
リスク・アセット等	27,833	28,029	196
総自己資本比率	15.14%	15.13%	0.01P
普通株式等Tier 比率	12.92%	13.22%	+ 0.30P

- ・Tier 資本の減少により総自己資本比率は横ばい。
- ・利益の積み増しにより、普通株式等Tier 比率は上昇。

第 部

平成25年度見通しと 主要施策の取組み状況

平成25年度見通し - 業績見通し -

(億円)	24年度	25年度		
		計画	前年比	当初計画比
コア業務粗利益	859	860	1	8
資金利益()	718	705	▲13	9
うち為替スワップ調整額	(2)	(4)	(2)	(+1)
役務利益	135	138	3	▲4
その他業務利益()	5	16	11	3
うち為替スワップ調整額	(+2)	(+4)	(+2)	(1)
経費(表示)	▲569	▲573	▲4	1
コア業務純益	290	287	▲3	10
OHR(%)	66.2	66.6	0.4	▲0.8
役務収益比率(%)	15.5	16.0	0.5	▲0.7
与信コスト(表示)	▲23	50	73	47
債券 売買損益・償却	10	▲23	▲33	▲35
株式 売買損益・償却	▲14	17	31	27
その他	11	11	0	8
経常利益	(連結 312) 273	(連結 373) 341	(+60) 68	(+60) 56
特別損益	▲2	▲3	▲1	1
当期純利益	(連結 184) 169	(連結 223) 210	(+38) 41	(+38) 38

資金利益は為替スワップ損益を考慮したベース。

経常利益、当期純利益ともに
当初計画比・前年比大幅増益見込み

前年比変動要因

(増益要因)

- ・与信コストの減少
- ・株式売買損益の改善
- ・外為デリバティブ販売の増加

(減益要因)

- ・債券売買益の悪化
- ・利鞘低下による資金利益の減少

当初計画比変動要因

(増益要因)

- ・与信コストの減少
- ・株式売買損益の改善
- ・資金利益の改善

(減益要因)

- ・債券売買損益の悪化

平成25年度見通し - 主要平残と利回り -

(億円)	24年度		25年度計画	
		前年対比		前年対比
預金、NCD	55,516	1,308	57,290	1,774
外部調達(コールマネー+レポ)	3,179	1,040	3,351	172
投信	2,181	▲286	2,172	▲9
公共債	4,419	▲349	3,990	▲429
事業性貸出金	21,492	154	21,775	283
地元(東京・大阪以外)	15,836	▲453	15,789	▲47
都市部(東京・大阪)	5,655	606	5,985	330
個人ローン	8,761	340	9,042	281
地公体向貸出	3,737	128	3,798	61
市場性貸出等	91	13	104	13
貸出金小計	34,065	618	34,720	655
有価証券	27,162	2,275	28,642	1,480
その他市場運用	754	▲607	717	▲37

(注)平残ベース。投信は純資産ベース、公共債は額面ベースで計上。

預金は堅調に増加

都市部・住宅ローン
を中心に増加

都市部は上期に残高が積み
上がっており下期中は横ばい
(H25/9末残6,104億円)

債券中心に増加

(%)	24年度		25年度計画	
		前年対比		前年対比
邦貨貸出金 利回り	1.423	▲0.108	1.321	▲0.102
邦貨有価証券 利回り	0.938	▲0.097	0.933	▲0.005
邦貨預金 + NCD 利回り	0.045	▲0.021	0.043	▲0.002

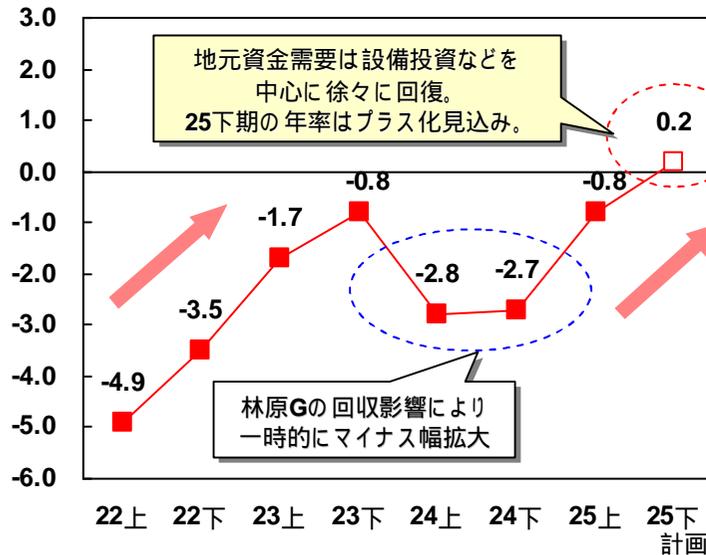
(注)邦貨貸出金利回りは市場性貸出を除いた国内店営業ベース。

貸出金利回りの
低下基調は継続

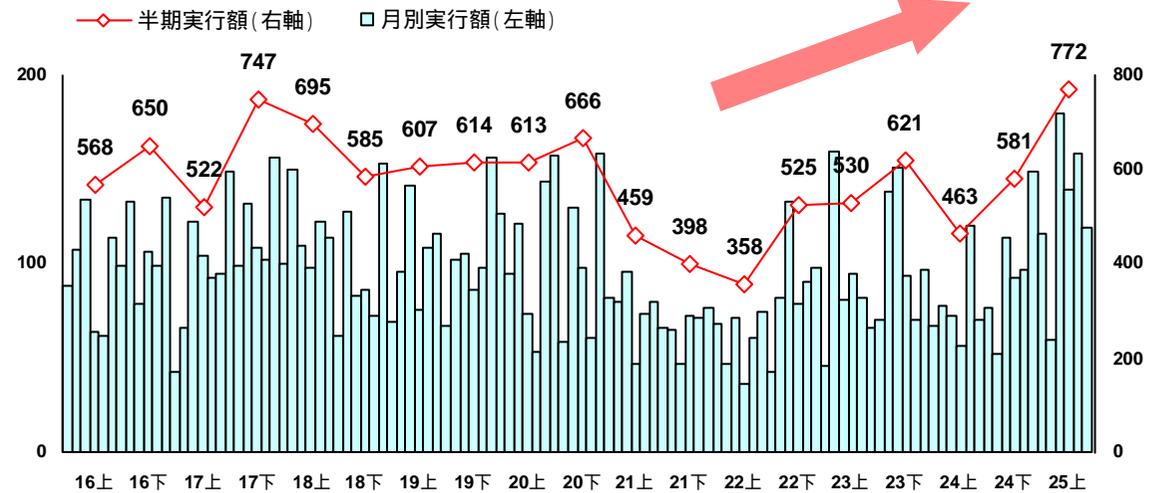
地元事業性資金の増強に向けた取組み

地元事業性残高は下半期には底打ち。本部・営業店の連携強化により更なる増強を図る。

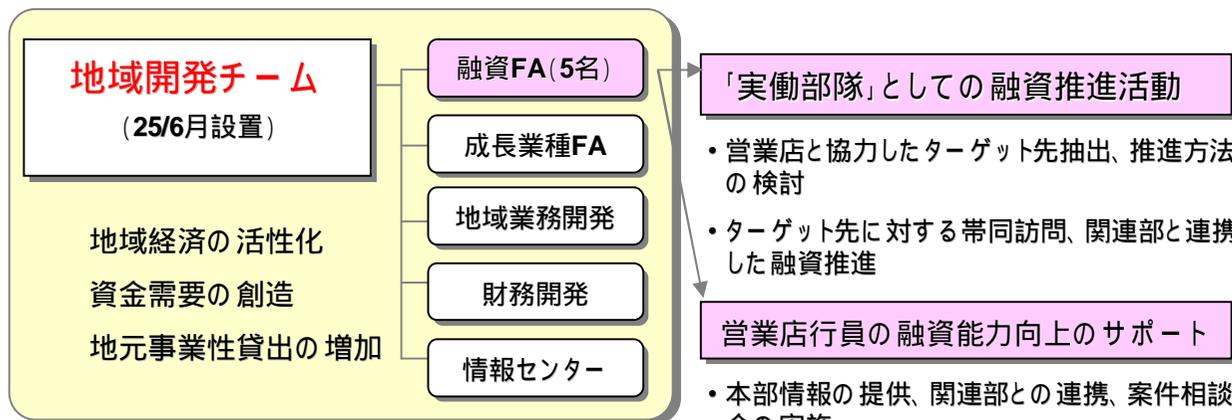
【地元事業性資金の年率推移(%)】



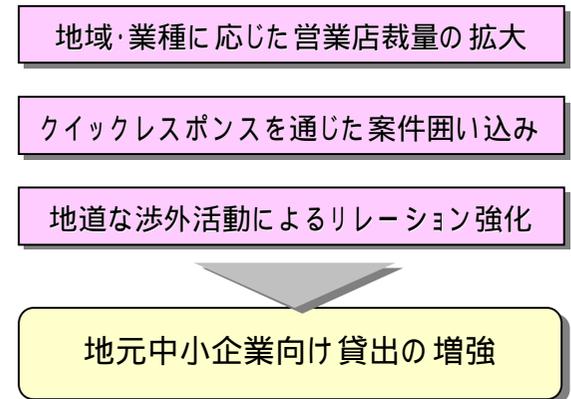
【地元設備資金新規実行額(億円)】



地域開発チームの取組み



営業店の現場力強化

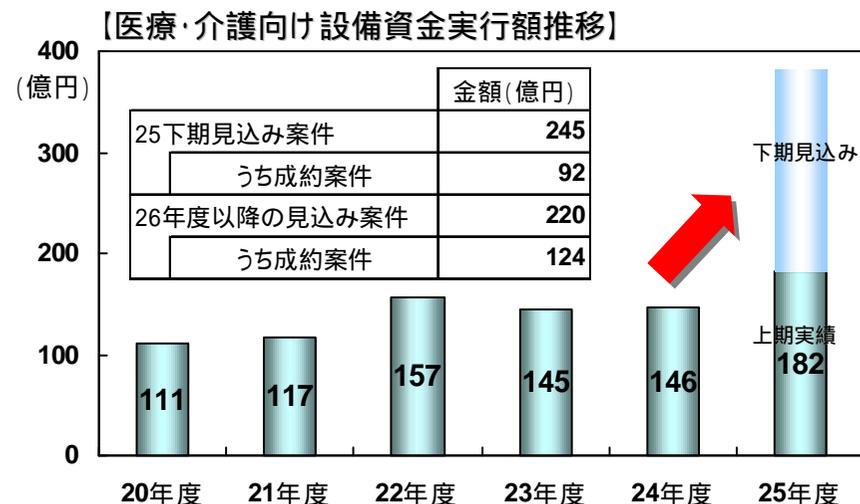


成長分野向け投資ニーズへの取組み

成長業種への積極的なサポートを通じた地域産業の活性化に取り組む。



医療・介護



再生可能エネルギー

【再生可能エネルギー関連向け案件の状況】

	件数 (件)	金額 (億円)
25上期までの 実行・成約案件	173	91
今後の見込み案件	295	494
うち25下期 実行見込	46	39
+ 合計	468	585

はH24/7月以降の案件を集計。

アグリ・ビジネス

6次産業化支援ファンド設立(H25.10月)



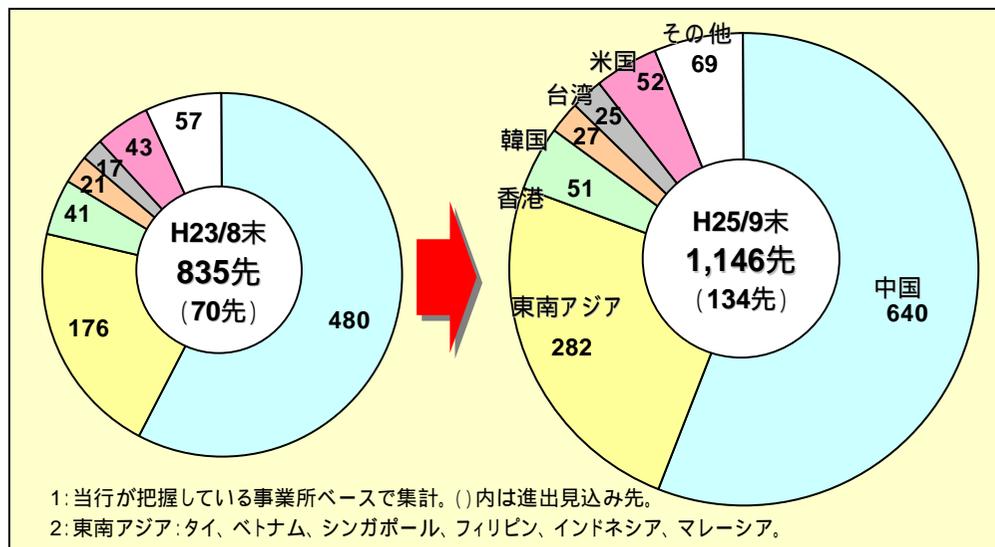
- ・ファンド総額5億円
- ・農林漁業成長産業化支援機構と共同で立上げ
- ・本部農業担当者が2名が案件を開拓
- ・農林業者と加工・流通業者が組んだ商品開発や販路開拓などをサポート

ABL案件の取組み

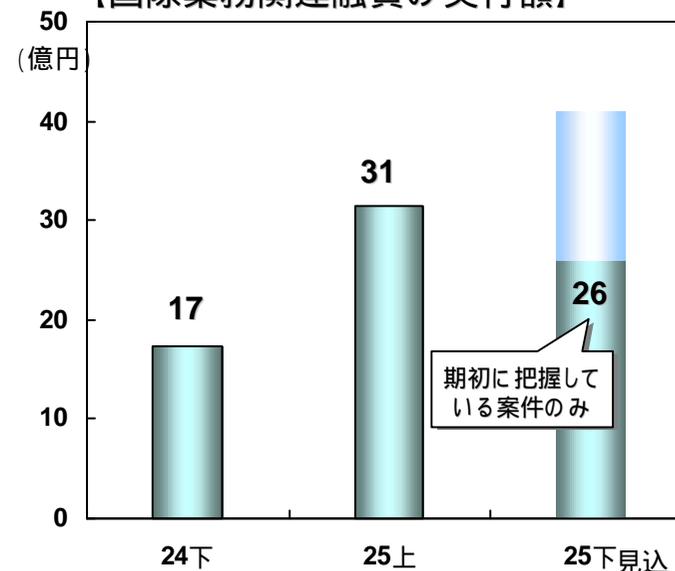
- ・ブランド和牛「千屋牛(ちやぎゅう)」を担保としたABL案件を実行。岡山県内の和牛牧場へ4億円の融資を実施。

依然として高い海外進出ニーズに対して、海外ネットワークを活用し積極的に支援。

【取引先の海外進出先数】



【国際業務関連融資の実行額】



業務提携によるサポート体制

地域	提携金融機関
日本	山口銀行
中国	バンク・オブ・チャイナ、中国工商銀行、交通銀行
タイ	カシコン銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
インド	インドステイト銀行
フィリピン	メトロポリタン銀行
台湾	中国信託商業銀行(予定)

海外現地金融機関との業務提携により資金調達を支援

国際人材の育成

海外金融機関への行員派遣

- ・バンクネガラインドネシア(1名)
- ・カシコン銀行(1名) 26年夏に1名増員を検討中
- ・山口銀行中国国内支店(1名)
- ・みずほ銀行シンガポール支店(1名) 26年4月予定

国内営業店の担当者の増員

専門的な研修を受講した「海外ビジネスサポート担当者」を現状の30名から、3年後を目処に100名程度に増員予定。

営業基盤の再構築と拡大

営業力強化に向けた人員配置により、有望マーケットでのシェアアップを図る。



営業人員の増強

本部からの捻出
・業務の見直しによる本部のスリム化
・本部の営業化

20名

地域開発チーム

30名程度

有望マーケット

兵庫・広島

岡山市内

倉敷市内

本部営業部門等

営業店からの捻出
・店舗の統合
・個人特化店へ店質変更

10名程度

広島市内エリア

これまでの取組み

24年 7月 広島北住宅ローンセンター開設
24年10月 広島東支店開設(広島支店内)
25年 3月 広島東支店新築移転オープン

今後の施策

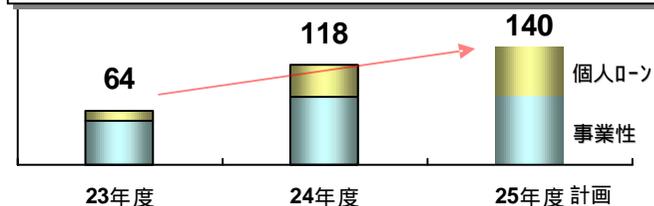
「広島舟入支店」を店舗建替えとともに、「広島西支店」へ店名変更予定。広島都市圏の西部を担う中核店へ。広島支店・広島東支店とともに「広島市内3か店体制」。



阪神エリア

これまでの取組み

23年6月 明石支店・明石住宅ローンセンター開設



今後の施策

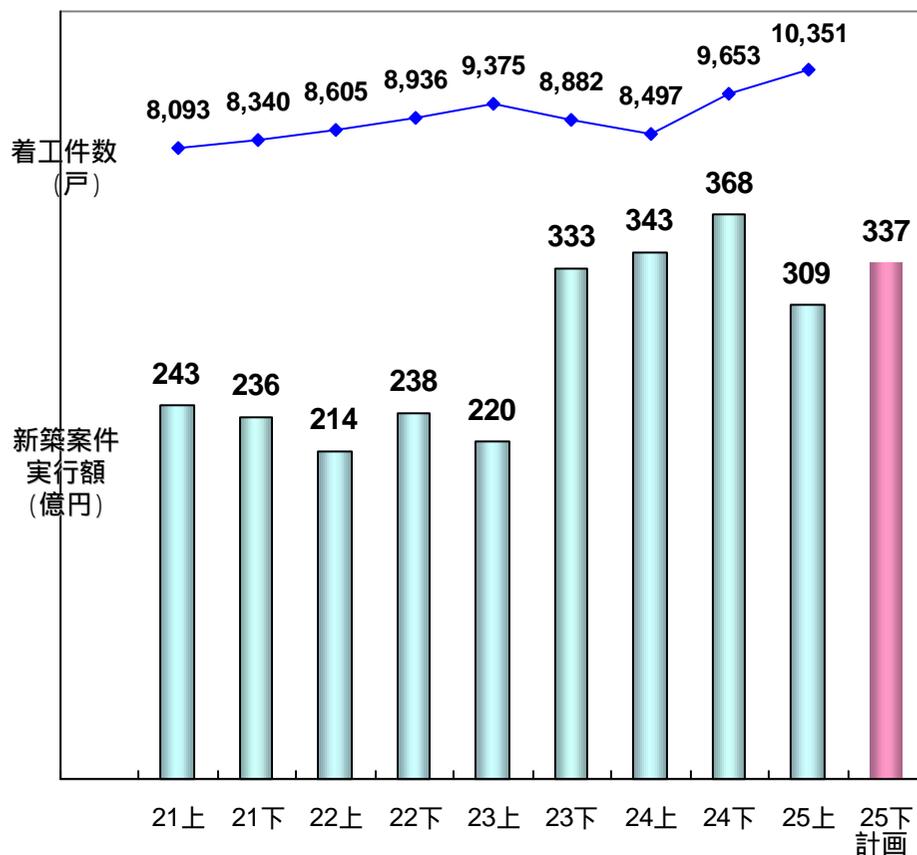
神戸～大阪間での出店を検討中。既存の神戸支店内に営業人員を増員し、マーケットの情報収集と営業を強化。

個人ローンの取組み 住宅ローン

お客さまニーズを的確に捉えた商品設計により駆込み需要の囲い込みを図る。

【住宅ローン新築案件の獲得額推移】

着工件数は岡山県、広島県備後地域、香川県、兵庫県播州地域



(金利型別実行割合: 新築案件)

	23上	23下	24上	24下	25上
変動	59.5%	76.8%	86.0%	88.1%	80.1%
10年固定	11.5%	8.4%	5.9%	6.8%	13.2%
その他	29.0%	14.8%	8.1%	5.1%	6.7%

競争力のある金利設定

キャンペーン金利の継続
エリア毎に異なる柔軟な金利設定

地域毎に異なる金利選好に合わせた、競争力のある金利設定により獲得増加を図る。

女性行員の営業力活用の促進

住宅ローンセンターへの女性役席者の配置
女性行員のトレーニーによる住宅ローン業務のスキルアップ・営業力の底上げ

預り資産営業だけでなく、住宅ローン等も含めた「ライフプランニング」のできる女性行員を育成。クロスセルの強化に向けた体制作りを進める。

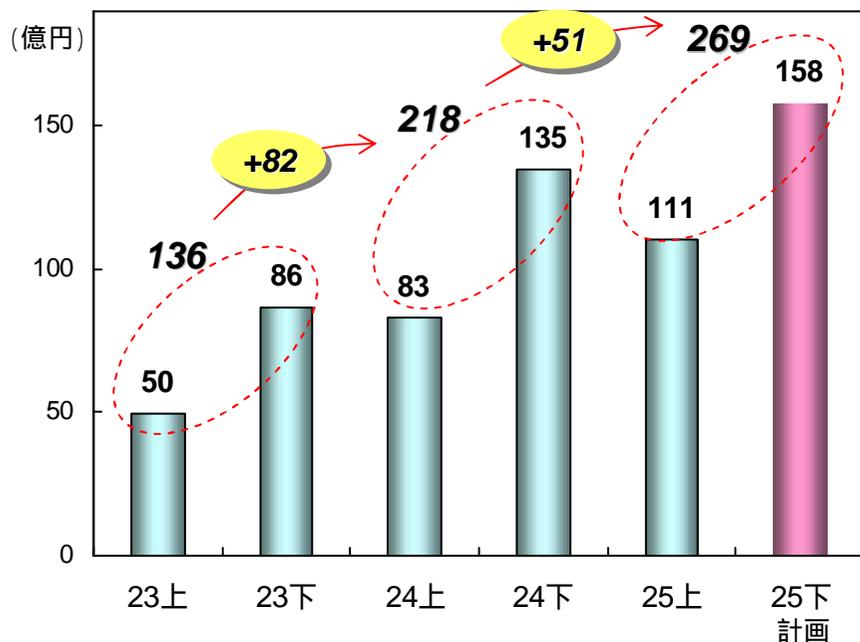
申込みチャネルの多様化・裾野の拡大

25年5月 住宅ローン事前審査ネット申込サービスの取扱い開始

25年6月 「ワイド団信」の取扱い開始

回復する投資意欲・個人の消費マインドにスピーディに対応。

【アパートローンの実行額推移】

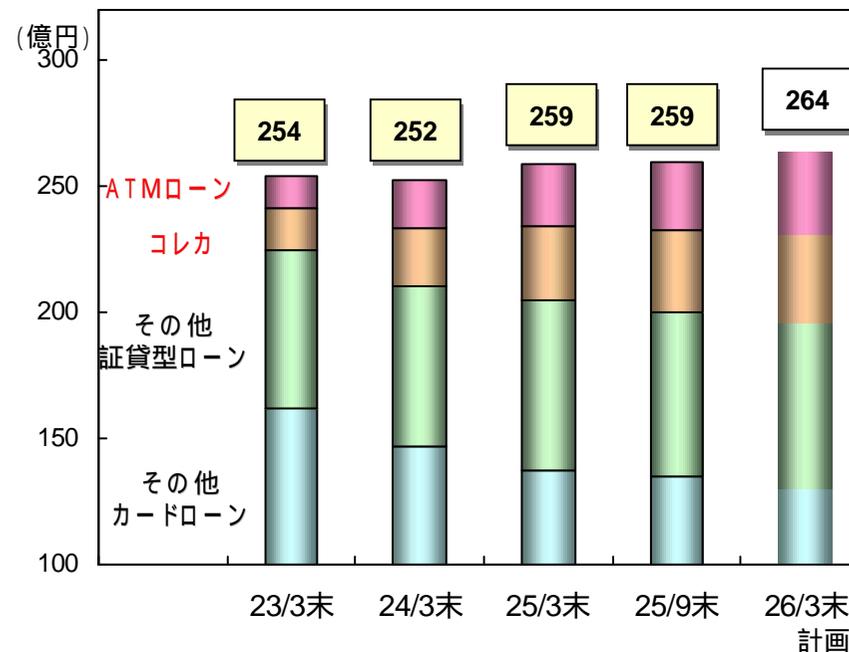


アパートローンの取組み施策

- 営業店長権限の拡大
- 借換案件の獲得強化
- アパートローンの特性を考慮した適切な与信審査

H24/7月より取組んでいる借換活動により獲得額は堅調に推移。駆込み需要による新築案件も取込み、今期はさらなる増加を図る。

【無担保ローンの期末残高推移】

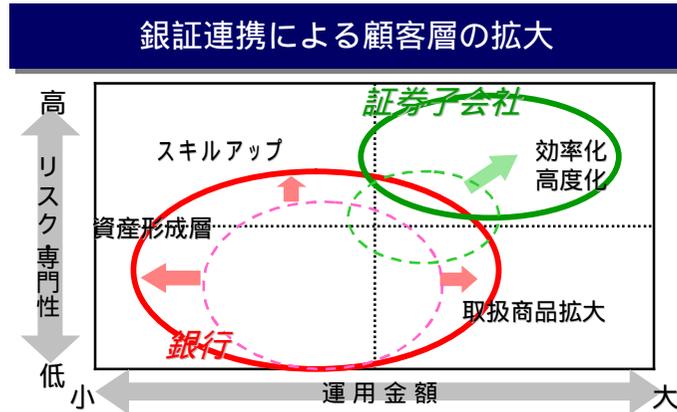


無担保ローンの取組み施策

- インターネットで申込から契約まで完結するカードローン (H25/5月導入)
- 自行系保証のカードローンの増強

堅調に伸びているコレカに合わせ、自行系保証のカードローンの商品性を見直し予定。無担保ローンの残高積み増しを図る。

銀証連携の効率性向上による顧客層の拡大を通じ、グループ営業の強化を図る。



取扱商品の充実・拡大

NISA活用による資産形成層の囲い込み

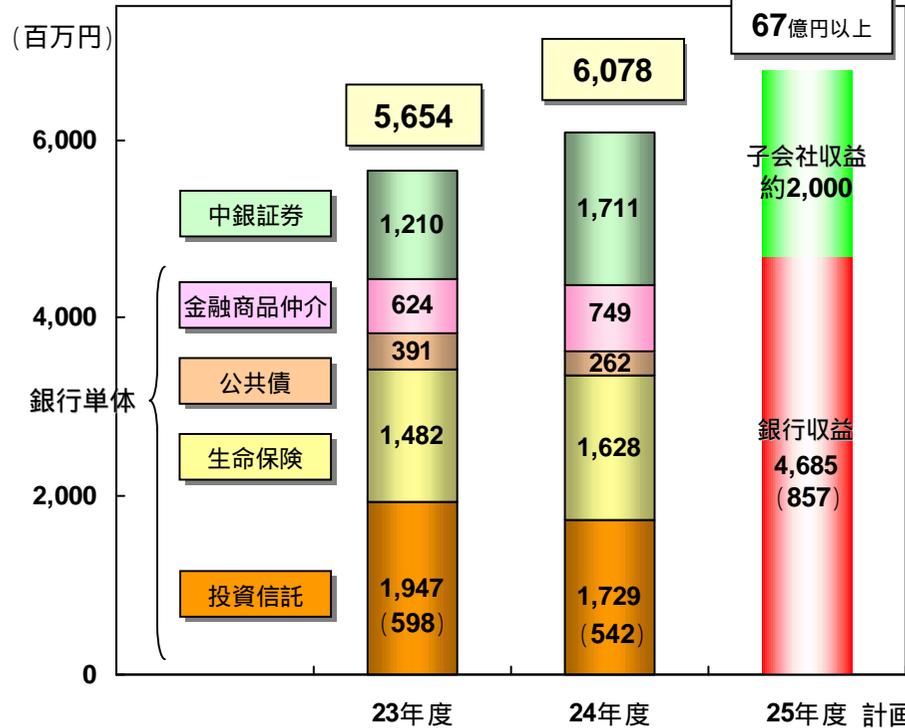
行員のスキルアップ



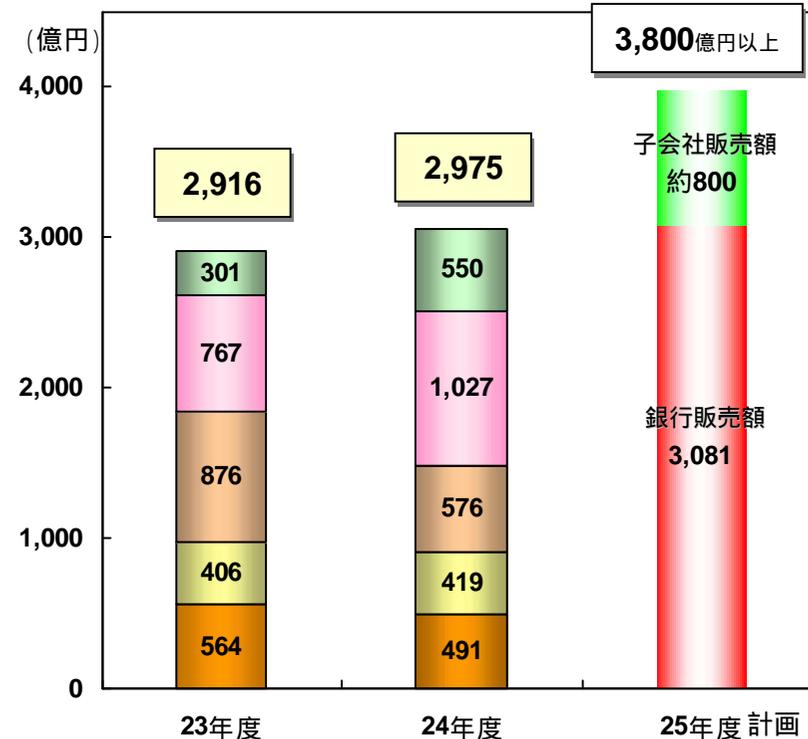
銀行ルートでの積極的な活用

より専門性の高い商品の取扱い

【収益額(グループ合算)】



【販売額(グループ合算)】

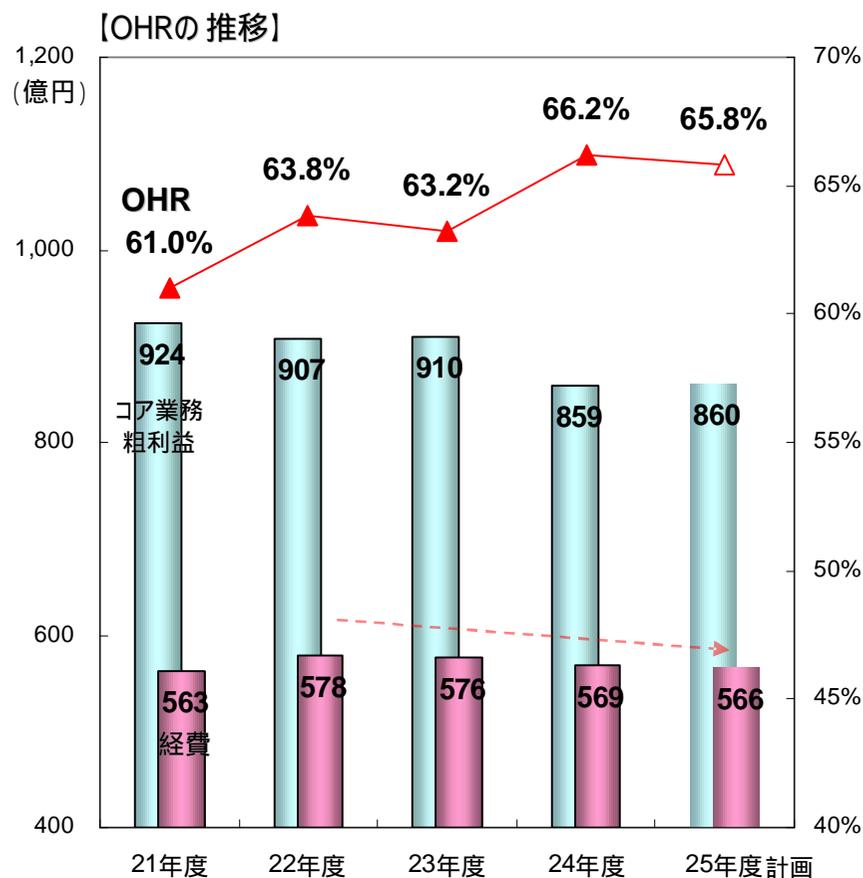


経費削減・生産性向上への取組み

業務効率化・生産性向上を通じた営業時間の捻出とともに、経費の持続的抑制を図る。

経費抑制への取組み

外部コンサル導入による抜本的な見直し(H25下期中)
コストマネジメント専担者の設置による経費の持続的抑制

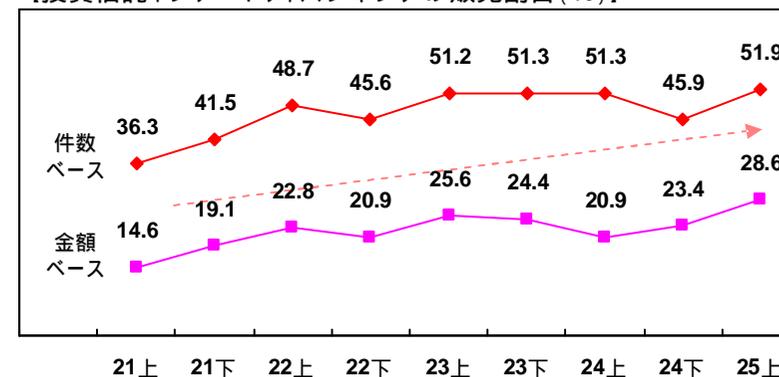


(注)経費・OHRは預金保険料還付を織込んだベースで記載。

生産性向上への取組み

投資信託取引のスマートフォン対応を開始(H25.9.22)

【投資信託インターネットバンキングの販売割合(%)】



スマホ対応によりネット販売割合はさらに上昇が見込まれる。

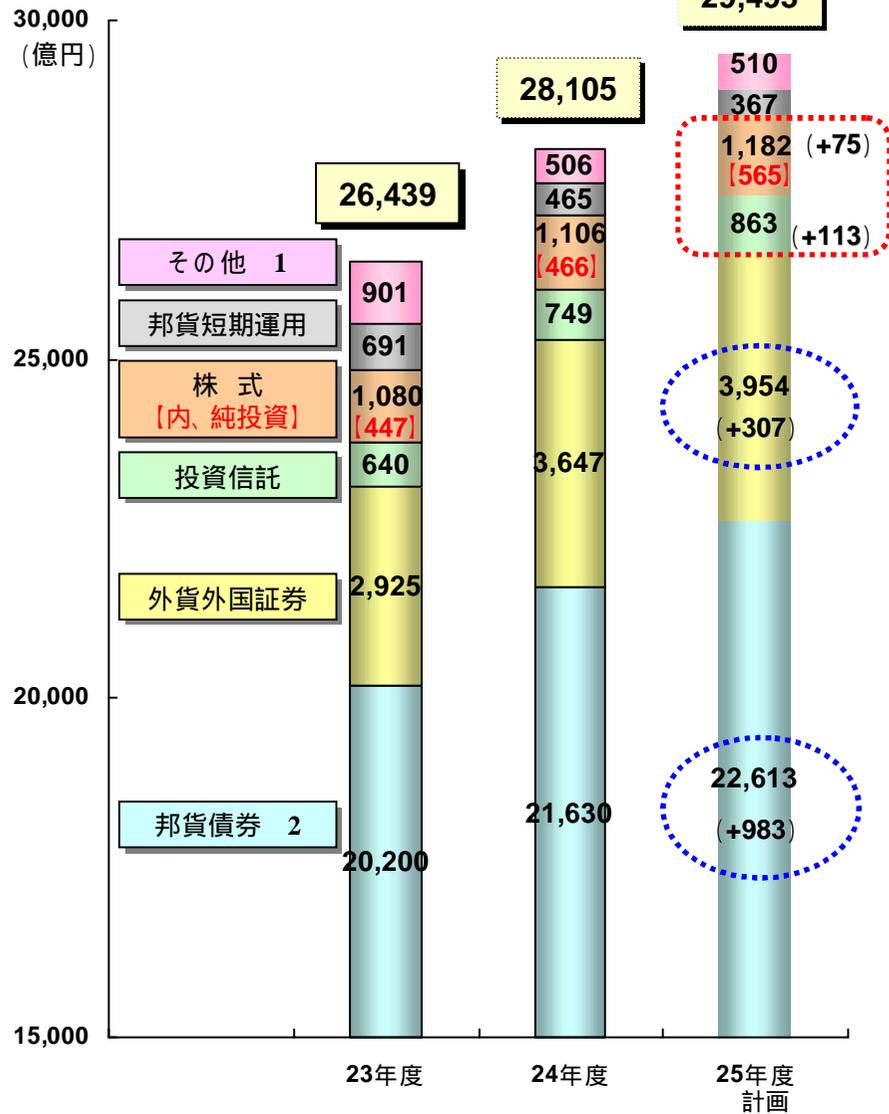
タブレット端末の導入(H25.10月~)

- ・国内全営業店(160か店)、本部渉外担当部署に580台導入。
- ・主に資産運用担当者へ配布し、投資型金融商品の推進強化に活用。
- ・既存端末削減によるコスト低減、スムーズな情報アクセスによる営業時間の捻出。

テレビ会議システムの導入(H25/下期導入予定)

- ・約3割の会議・研修をシステムで実施予定。
- ・会議・研修に係る経費(旅費・人件費等)の削減。
- ・営業時間の捻出。

【市場運用平残計画の前提】

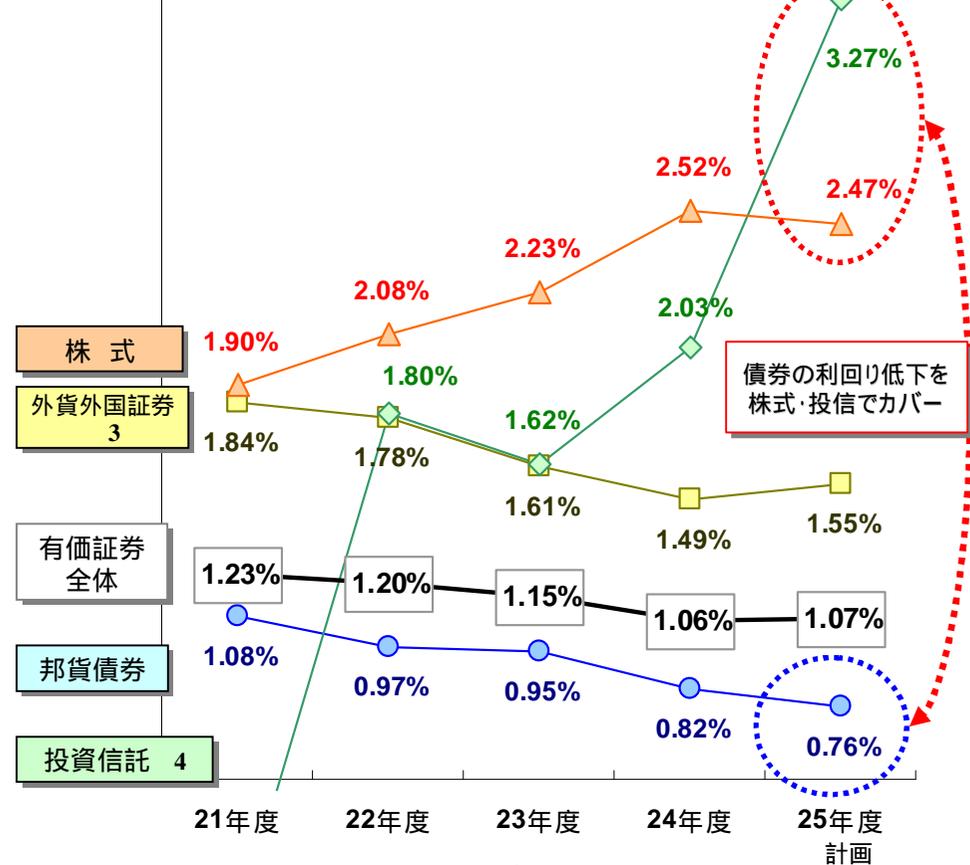


1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等
2: 円建外債を含む。

アセットアロケーションの方針

- ・国内外の金利リスクに配慮しつつ高水準の債券残高を維持。
- ・株式(純投資)・投資信託などリスク性資産による期待リターン向上。
- ・分散投資により、ポートフォリオ全体のリスク軽減・収益期待多様化。

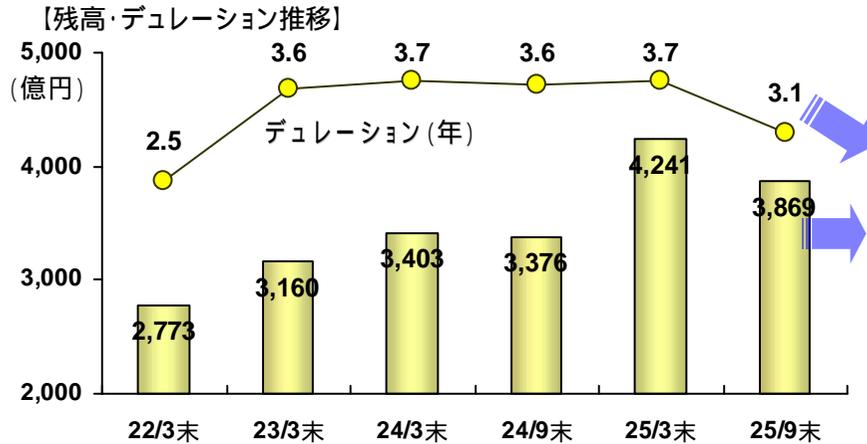
【投資資産別の利回り状況】



3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド
4: 21年度の投資信託利回りは解約損計上しておりゼロ%

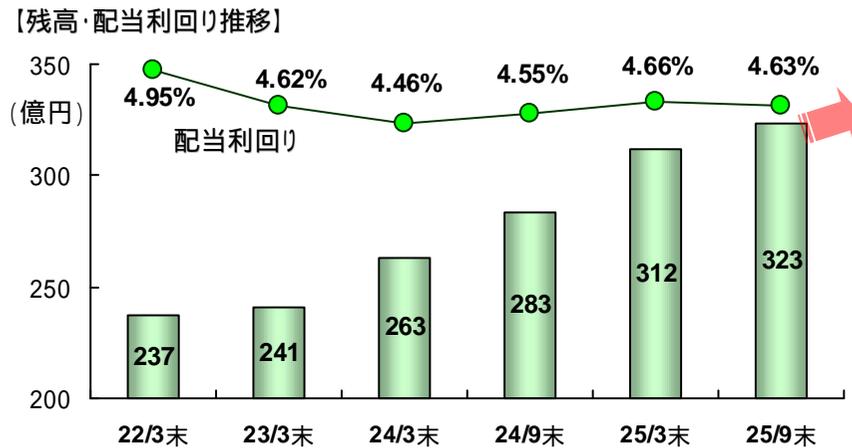
外貨外国証券への投資状況

調達環境の変化に配慮し、デュレーションをコントロールしつつ、今後も一定残高を維持方針。



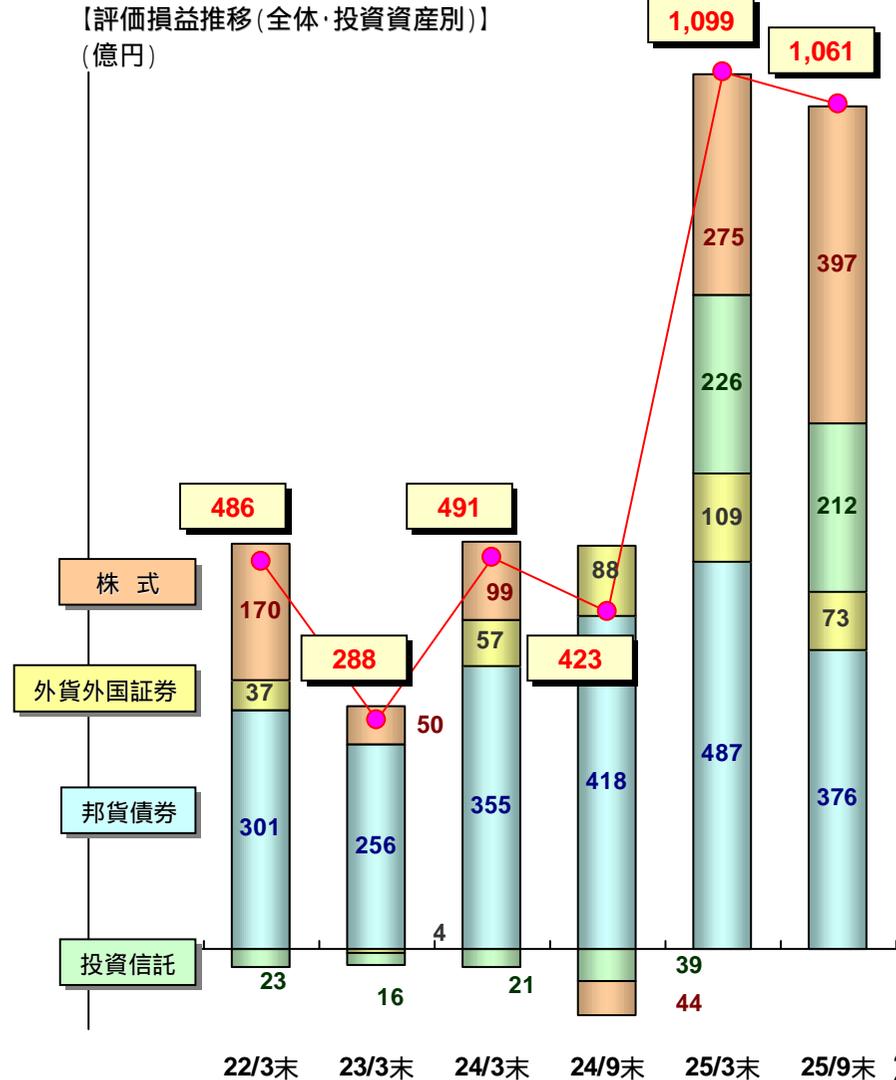
REITへの投資状況

低金利環境下でも引続き、比較的高い配当利回りを享受。



その他有価証券の評価損益状況

分散投資を行いつつ、期間収益を確保するとともに有価証券全体の評価損益の維持・拡大を目指していく。



25年度業績予想の上方修正 (H25.10.29公表) を踏まえ、当初配当予想から1円増配し年間15.0円とする予定。



還元方針: 安定配当**13.5**円の実施を基本とし、配当と自己株取得合計の株主還元率**30%**を目安とする。

【還元実績の推移】

(億円)

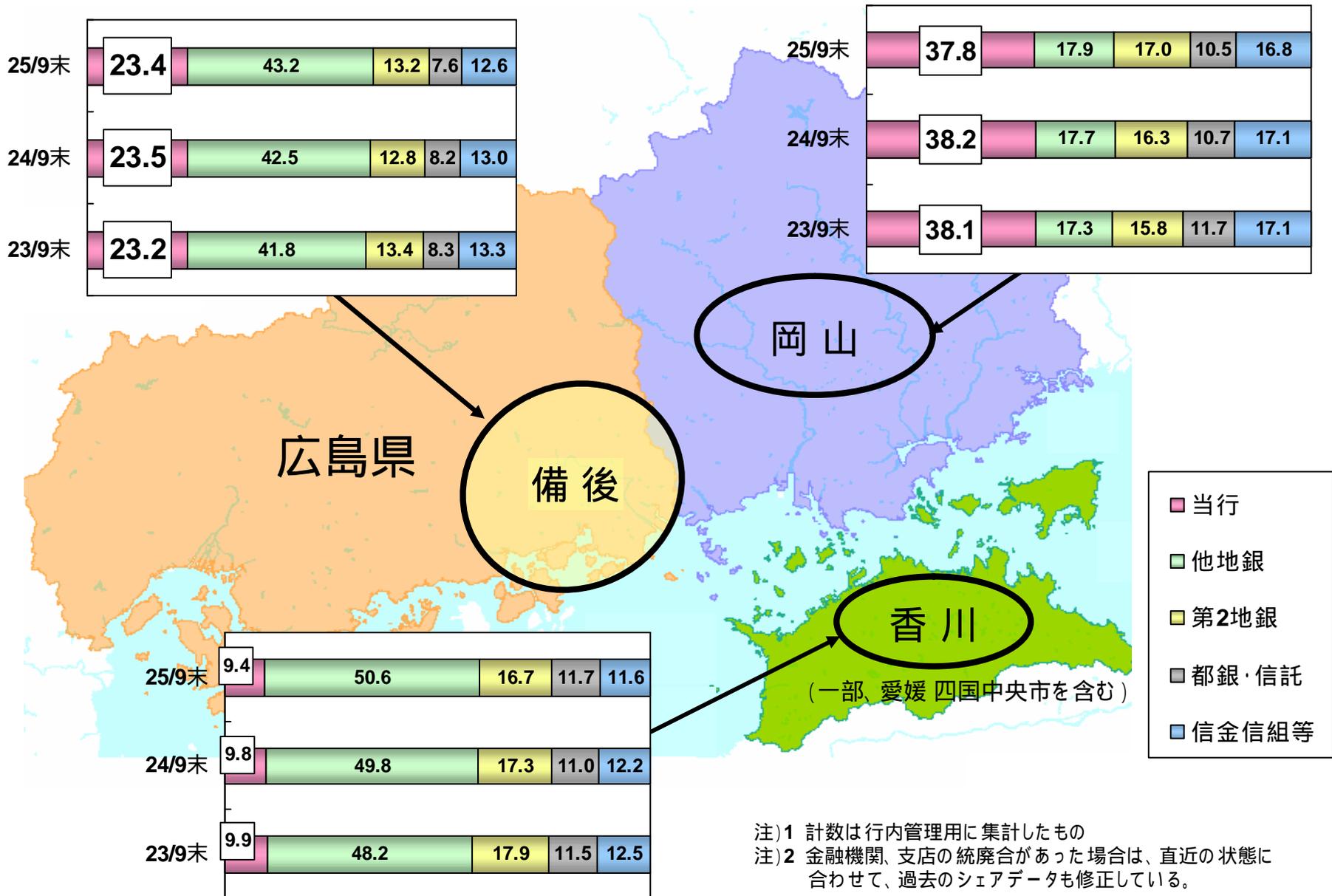
	当期純利益	配当総額		自己株取得額	総還元率 (+) /	備考
		一株当たり配当 (中間)				
H25予	210	30.3	15.00 円 (7.50円)	実施を公表している額 上限10億円	30% 程度	配当と自社株取得合計の還元率30%を目安とする。
H24	169	28.4	14.00 円 (6.75円)	23	30.3%	
H23	182	28.1	13.00 円 (6.00円)	227.0	139.9%	TOBを考慮。
H22	31	30.0	13.00 円 (6.50円)	9.6	123.8%	80周年記念配当(1円)を実施。
H21	93	27.7	12.00 円 (6.00円)	-	29.7%	

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

(参考) H25.10.1より、当行株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図ることを目的として単元株式数を1,000株から100株へ引下げしております。

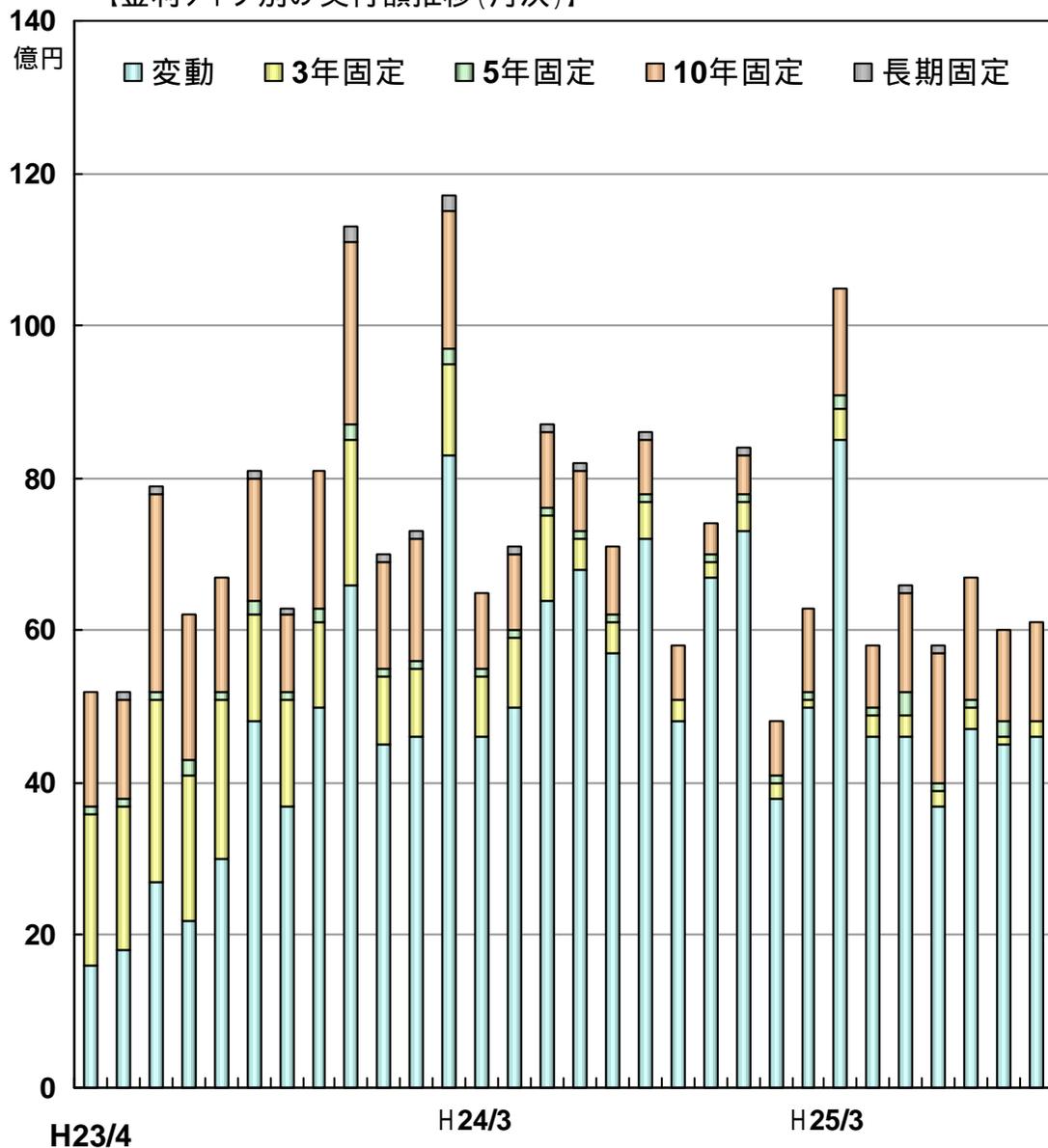
參考資料

(参考)主要地区の貸出シェア



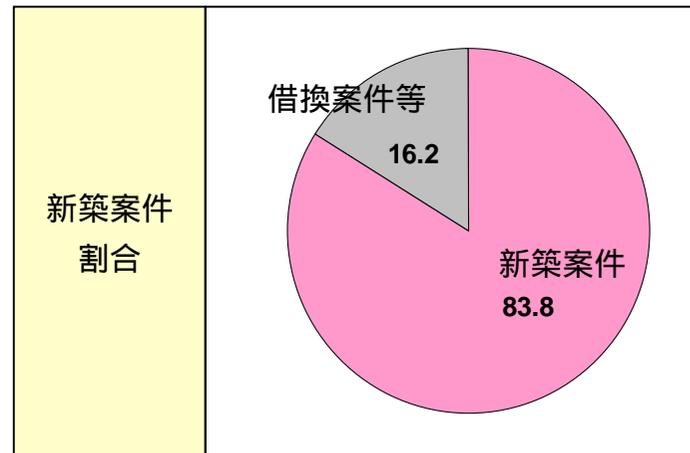
(参考)住宅ローンの取扱状況

【金利タイプ別の実行額推移(月次)】



【資金用途別の構成比】

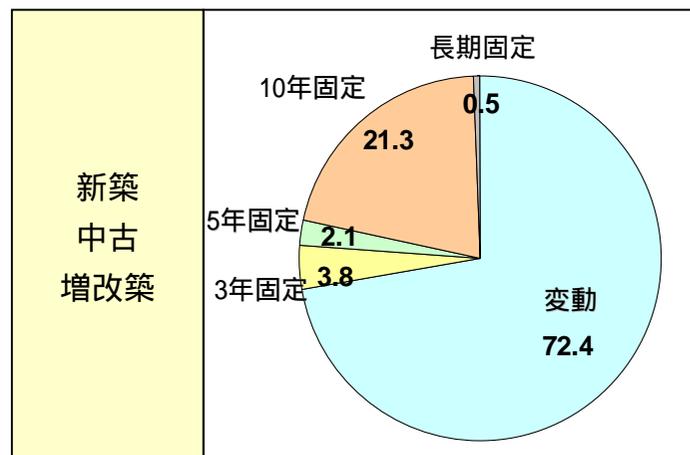
(%)



25/4月～25/9月までの実行案件を集計。

【金利タイプ別構成比】

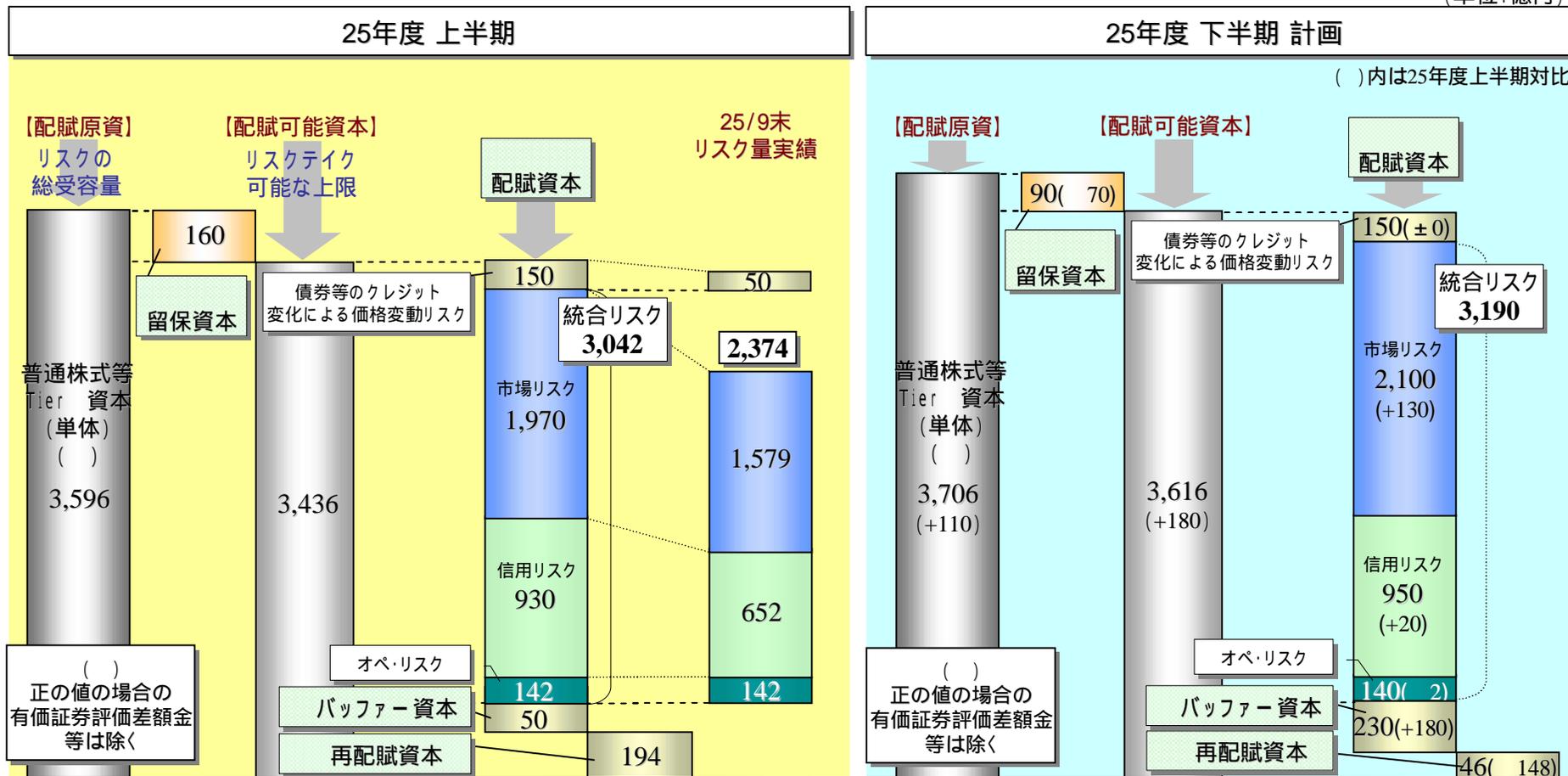
(%)



25/4月～25/9月までの実行額をもとに金利タイプ別の構成比を算出。

(参考) 統合的リスク管理について - 資本配賦と統合リスクの状況 -

(単位: 億円)



【各資本の役割】

(参考) 25年9月末アウトライヤー基準の状況(単体)
(単位: 億円)

金利リスク量(99パーセンタイル値)	180
総自己資本額	4,241
アウトライヤー比率(/)	4.3%

アウトライヤー比率は20%を超えておらず、アウトライヤーには該当しません

留保資本	<ul style="list-style-type: none"> ☐ ストレス時に毀損する資本をあらかじめ取置き ☐ 計測不能リスクへの備え 	健全性確保のため 最優先で確保する資本
配賦資本	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 通常時の各リスクテイクの上限として、配賦可能資本の範囲内で各リスクへ配賦した資本 	各リスクカテゴリー毎 のリスク上限
バッファー資本	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 計量モデルが捕捉できないリスクへの備え ☐ ストレス時のリスク量と配賦資本額の差額 	想定を超えるリスク量が 発生した場合への備え
再配賦資本	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 新たなリスクテイク時に配賦(新商品/経営戦略など) ☐ 資本配賦後の残余資本を充当 	リスクテイク余力

(参考) 統合的リスク管理について - 配賦資本の使用状況とリスク量算定の前提条件 -

25年度上半期の資本配賦と統合リスクの状況、および、25年度下半期の資本配賦の状況は、下表のとおりです。

(単位:億円)

	25年度上半期		25年度下半期			算定方法等 (計測対象補足)
	金額	リスク量(25年9月末)	金額	(前期対比)	主な増減要因	
配賦原資	3,596		3,706	(+110)	・利益(その他利益剰余金) +119 ・自己株式の増加 9	25年9月期末単体普通株式等Tier から正の値の有価証券評価差額金等を控除
留保資本	160		90	(70)	・有価証券損失限度額抵触時の備え 0 ・ストレス時の信用損失発生時の備え 70	健全性確保のため最優先で確保する資本
配賦可能資本	3,436		3,616	(+180)	・配賦原資 +110 ・留保資本減少に伴う増加 +70	配賦原資(普通株式等Tier)から留保資本を控除した額
債券等のクレジット変化による価格変動リスク	150	50	150	(0)		・VaR(保有期間125日、信頼区間99.9%、CDS関連取引等を対象)
統合リスク	3,042	2,374	3,190	(+148)		
市場リスク計	1,970	1,579	2,100	(+130)		
バンキング	1,950	金利リスク 314 価格変動リスク 1,434 (相関) 168	2,080	(+130)	・残高計画、想定レンジ等を勘案し、資本配賦額を増額	・VaR(保有期間125日、信頼区間99.9%、コア預金考慮) 金利リスクと価格変動リスクの相関を考慮したVaRを採用 ・株式、投資信託等の価格変動リスク資産 ・預金、貸出金、債券等の金利感応資産、負債 ・連結対象子会社資産、負債を含む
トレーディング	20	0.1	20	(0)		・VaR(保有期間10日、信頼区間99.9%) ・金銭の信託、商品有価証券
信用リスク計	930	652	950	(+20)		
事業性と信	730	502	750	(+20)	・貸出金増加計画等により、資本配賦額を増額	・モンテカルロ・シミュレーションUL(保有期間1年()、信頼区間99.9%) ・証券化商品等について一部規制所要自己資本を使用 ・有価証券、連結対象子会社資産を含む事業性と信()市場関連と信(債券)については6か月
消費性と信	200	150	200	(0)		・IRBのリテールRW関数によるUL規制所要自己資本 ・住宅ローン等
オペレーショナル・リスク	142	142	140	(2)		粗利益配分手法に基づき業務計画策定時に推計したリスク量を計上(25年度下半期中固定)
未使用配賦資本		667				
バッファー資本	50		230	(+180)	・信用リスクバッファ +10 ・市場リスクバッファ +170	想定を超えるリスク量の増加を吸収する予備的な資本
再配賦資本	194		46	(148)	・配賦可能資本 +180 ・バッファー資本増加に伴う減少 180 ・統合リスク配賦資本の増加に伴う減少 148 (前期、市場リスク量増加等への備えとして確保していた資本を市場リスクへ配賦)	新たにリスクテイクが必要となる場合に、追加的に資本配賦するための資本

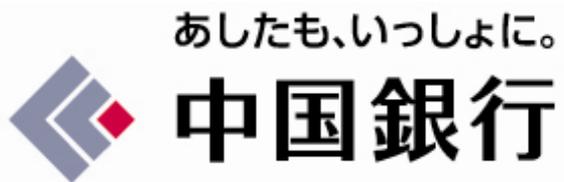
(参考) 一般貸倒引当金の実績率算定について

一算定期間3年を1年ずらして三算定期間について毀損実績を計測。

三算定期間の平均が直近二期の実績率の高い方を引当率とする。

毀損額の規模： ■ > ■ > ■

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	決算期	影響
	■	■	■									H23/3	○ 1/2
		■	■	■	■								
		■	■	■	■	■						H24/3	○ 2/2
			■	■	■	■	■						
			■	■	■	■	■	■				H25/3	○ 3/3
				■	■	■	■	■	■				
				■	■	■	■	■	■			H26/3	○ 2/3
					■	■	■	■	■	■			
					■	■	■	■	■	■		H27/3	○ 1/3
						■	■	■	■	■			
							■	■	■	■		H28/3	○ 0
								■	■	■			



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。